

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成24年 6 月 8 日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公俊
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号
【事務連絡者氏名】	阿部 一 連絡場所 東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号
【電話番号】	03-5469-3587
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	明治安田 T O P I X オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託 受益証券の金額】	上限 1 , 0 0 0 億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

明治安田TOPIXオープン（以下「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初の1口当たり元本は、1円（1万口当たり元本金額1万円）です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除して得た1口当たりの価額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）

(5)【申込手数料】

申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜2.0%）を上限として各販売会社が別途定める料率を乗じて得た金額となります。なお、確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、現在のところすべての販売会社において無手数料となっております。

「税抜」における税とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額をいいます。（以下同じ。）

申込手数料につきましては、お申込みの販売会社または下記委託会社にお問合せください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）」に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

(6)【申込単位】

「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。

いずれのコースでもお申込単位は販売会社が定める申込単位となります。

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。

販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社までお問合せください。

(7)【申込期間】

平成24年6月9日(土)から平成25年6月10日(月)まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

申込取扱場所（販売会社）の照会先は以下のとおりです。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787(受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス(<http://www.mydm.co.jp/>)

(9)【払込期日】

申込者は、申込金額(取得申込受付日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額(申込代金)を、販売会社の指定した期日までに販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、当該申込みに係る追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

お申込代金は販売会社にお支払いください。

販売会社につきましては、「(8)申込取扱場所」をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込証拠金はありません。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

3月10日(休業日の場合は翌営業日)

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

明治安田TOPIXオープンは、「明治安田TOPIXマザーファンド」への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

ファンドは、社団法人投資信託協会による分類方法において、「追加型投信/国内/株式/インデックス型」に商品分類され、属性は下記に区分されます。

「追加型投信/国内/株式/インデックス型」とは、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドであり、目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産（株式）を源泉とする旨および各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

<ファンドの属性およびその定義>

1. 投資対象資産による属性区分 ... その他資産(投資信託証券(株式 一般))
目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信ではないその他資産である投資信託証券(親投資信託など)を通じて、主として株式(大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。)へ投資を行う旨の記載があるものをいいます。
2. 決算頻度による属性区分 ... 年1回
目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
3. 投資対象地域による属性区分 ... 日本
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
4. 投資形態による属性区分 ... ファミリーファンド
目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
5. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ... TOPIX
当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、社団法人投資信託協会ホームページ(URL:<http://www.toushin.or.jp/>)で閲覧が可能です。
信託金の限度額：上限 1,000億円
ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

平成15年5月23日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

平成21年4月1日 ファンドの名称を「明治ドレスナーTOPIXオープン」から
「MDAM・TOPIXオープン」に変更

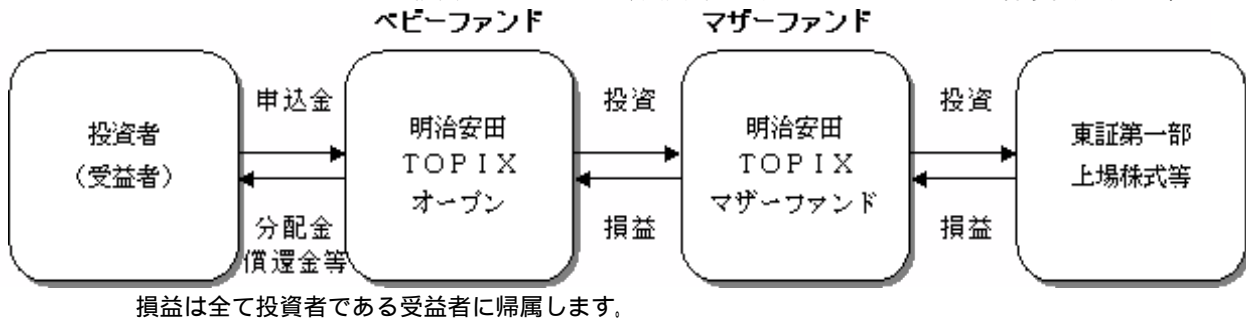
平成22年10月1日 ファンドの名称を「MDAM・TOPIXオープン」から
「明治安田TOPIXオープン」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

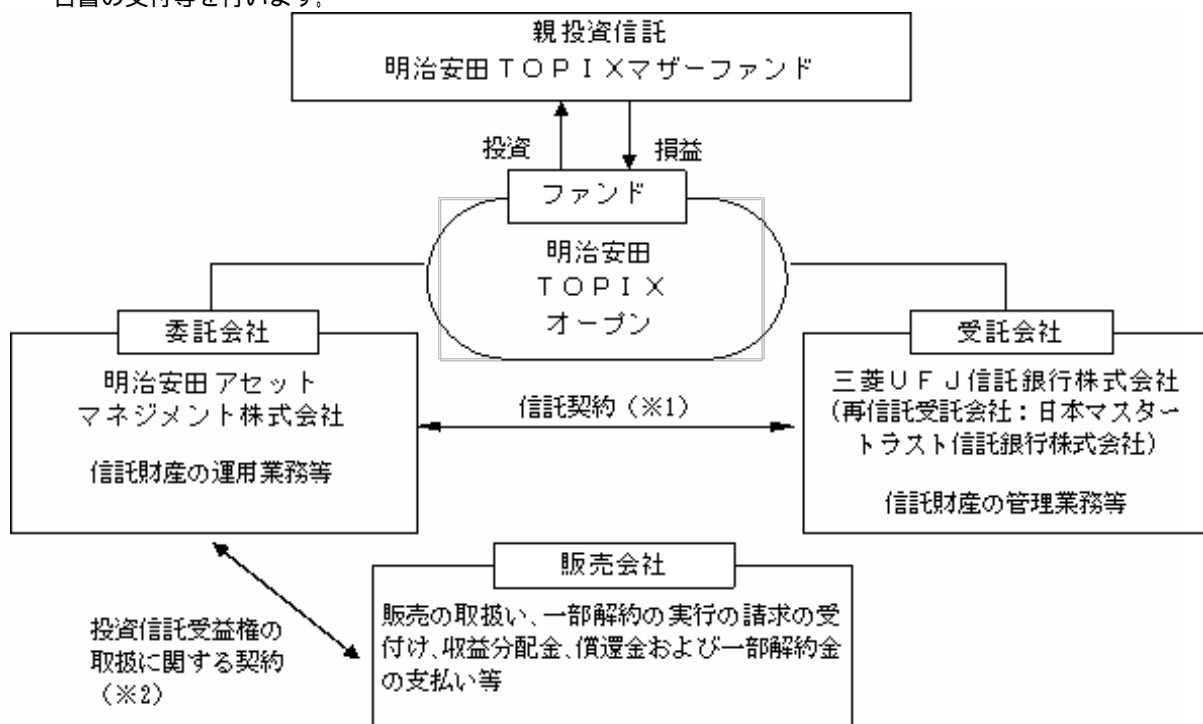
運用にあたってはファミリーファンド方式を採用し、主として、「明治安田TOPIXマザーファンド」受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンド（以下「親投資信託」ともいいます。）で行う仕組みになっています。

「ファミリーファンド方式」とは、お客様からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）： 明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）： 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
(なお、受託者は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。)
3. 販売会社
ファンドの販売会社として募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付け、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在） 10億円

2. 委託会社の沿革

- 昭和61年11月： コスモ投信株式会社設立
- 平成10年10月： ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更
- 平成12年2月： 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
- 平成12年7月： 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更
- 平成21年4月： 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
- 平成22年10月： 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・インベスターズ アジア・パシフィック ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ, 80335 ミュンヘン ジーデルシュトラッセ 24 - 24a	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

「明治安田TOPIXマザーファンド」への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用の形態等

ファミリーファンド方式を利用してTOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしたパッシブ運用を行います。

投資対象

明治安田TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、東証一部上場銘柄に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）先物取引を行うことがあります。

投資態度

1. 東証一部上場銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し株式の組入れを行います。
2. 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を行う場合があります。
3. 株式（株価指数先物取引を含みます）の実質組入比率は、高位を保ちます。
4. 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスクコントロールを行います。
5. 非株式割合（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等の事情によっては、このような運用が出来ない場合があります。

TOPIXとは

TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、東京証券取引所が算出、公表を行っています。東京証券取引所第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

TOPIX（東証株価指数）は、昭和43年1月4日における東京証券取引所第一部全体の時価総額を基準として、現在の東京証券取引所第一部全体の時価総額がどれくらい増減しているのかということを表しています。なお、この基準となる時価総額を「基準時価総額」といいますが、この数値は、新規上場や上場廃止など、市況変動以外の要因で時価総額が変動する場合には、連続性を維持するために、その都度修正されます。

TOPIXは以下の計算式で算出されます。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{算出時の時価総額}}{\text{基準時価総額}} \times 100$$

1. TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
2. 東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
3. 東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
4. 東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
5. ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が乖離することがあります。
6. ファンドは、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
7. 東京証券取引所は、ファンドの購入者又は公衆に対し、ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
8. 東京証券取引所は、当社又はファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
9. 上記に限らず、東京証券取引所はファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(参考) 親投資信託の概要

「明治安田TOPIXマザーファンド」

投資の基本方針

1 基本方針

TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

2 運用方法

(1) 投資対象

東証一部上場銘柄の株式およびTOPIX（東証株価指数）先物取引を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

東証一部上場銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し株式の組入れを行います。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を行う場合があります。

株式（株価指数先物取引を含みます）の実質組入比率は、高位を保ちます。

運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスクコントロールを行います。

〔投資対象ユニバースの決定〕

TOPIXに採用されている銘柄（採用予定銘柄を含む）から、信用リスクが極めて高く、時価総額が極めて低い銘柄を除外した投資対象となる銘柄群リスト（投資対象ユニバース・リスト）を作成します。

〔組入銘柄および株数の決定〕

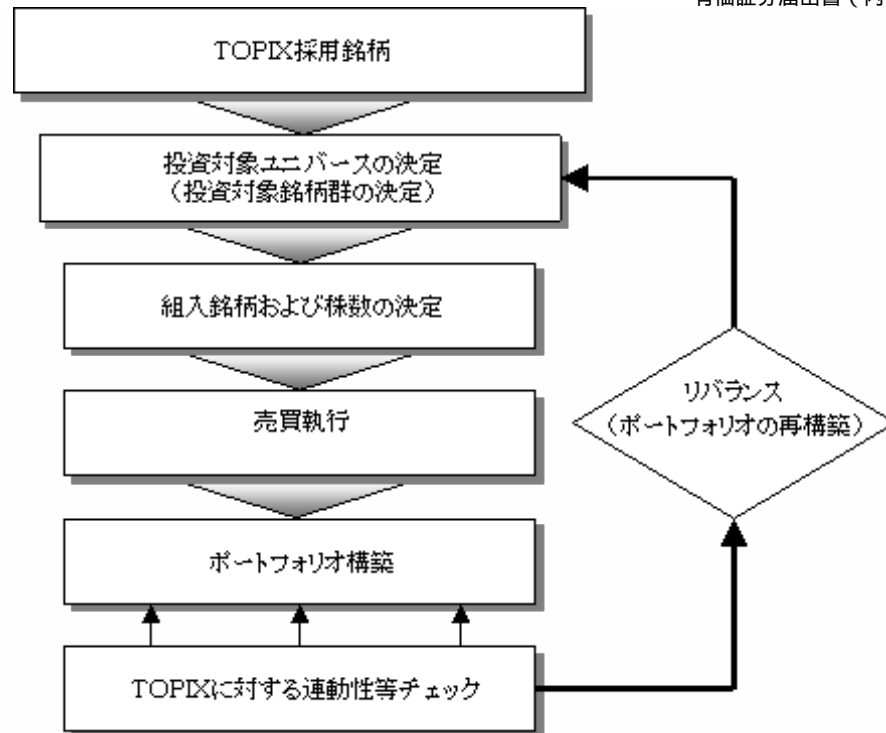
ファンドの純資産総額や個別銘柄の市場流動性、売買コスト等を勘案してTOPIXに近づくように一定の方法（最適化法）を用いて投資対象ユニバースの中から実際に買付けを行う銘柄のリストおよび株数を割り出します。

〔ポートフォリオの構築〕

運用担当者から指示を受けた専任のトレーダーが、市場でのマーケット・インパクトや取引コストを最小化するように株式を売買発注し、ポートフォリオを完成させます。

〔リバランス〕

日次、月次でTOPIXとの連動性をチェックします。連動性が低まったと判断した場合には、売買コストを考慮しつつ組入銘柄の見直しを行い、ポートフォリオを再構築（リバランス）します。また、ファンドの資金流入やTOPIX採用銘柄の入れ替えが行われた場合等にもリバランスを実施する場合があります。



非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引は、約款所定の範囲で行います。

有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。

スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けおよび資金の借入れは、約款所定の範囲で行います。

(2) 【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条および第22条に定めるものに限り、）

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

ニ．金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として「明治安田TOPIXマザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から11.の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
19. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1.の証券または証書、上記12.ならびに16.の証券または証書のうち上記1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2.から6.までの証券および上記12.ならびに16.の証券または証書のうち上記2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

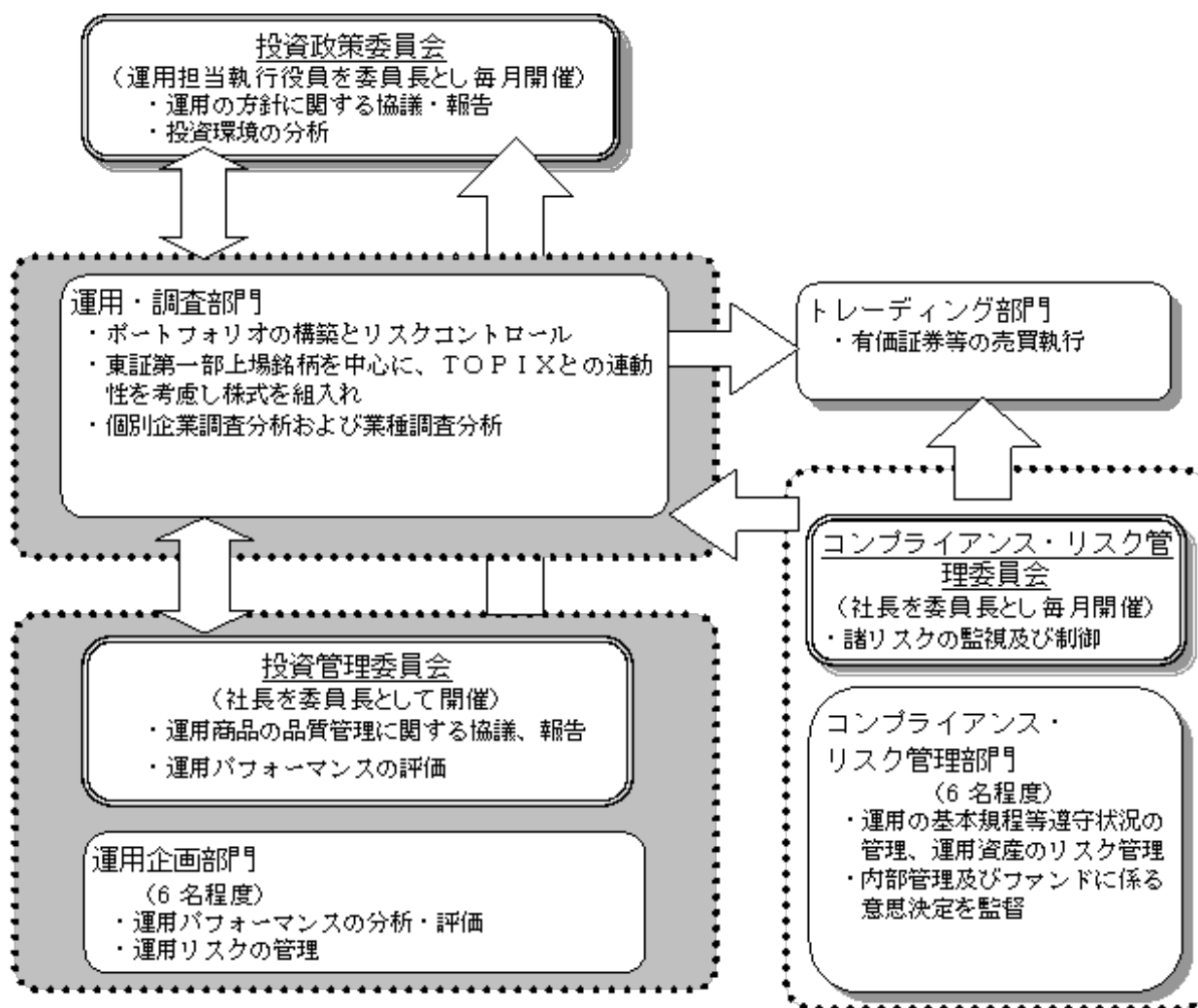
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎年1回（原則3月10日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に決定します。
3. 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して5営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。収益分配金の支払いは販売会社において行います。ただし、分配金再投資コースでお申込みの受益権にかかる収益分配金は、原則として税金を差し引いた後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5)【投資制限】

<投資信託約款に基づく投資制限>

株式への投資制限（約款 運用の基本方針）

株式への実質投資割合には制限を設けません。

(注)実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます。以下同じ。

新株引受権証券等の投資制限（約款 運用の基本方針）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券の投資制限（約款 運用の基本方針）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資制限（約款 運用の基本方針）

同一銘柄の株式への実質投資割合は、制限を設けません。

外貨建資産への投資制限（約款 運用の基本方針）

外貨建資産への投資は行いません。

投資する株式等の範囲（約款第19条）

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行する

ものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

2. 上記1. にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲（約款第20条）

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 上記1. の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2. の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

1. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
2. 委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲（約款第23条）

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ（約款第30条）

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることが

できます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 上記1.の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

- ）一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ）借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

3. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する金融商品の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

4. 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

5. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< 法律等で規制される投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

当ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて間接的に株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金等と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスク等は、以下の通りです。

1. 値動きの主な要因

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他のリスク・留意点

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

当ファンドは東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指しますが、基準価額と指数が完全に一致するものではありません。また、投資成果が指数を連動または上回ることを保証するものではありません。

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点があ

りますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

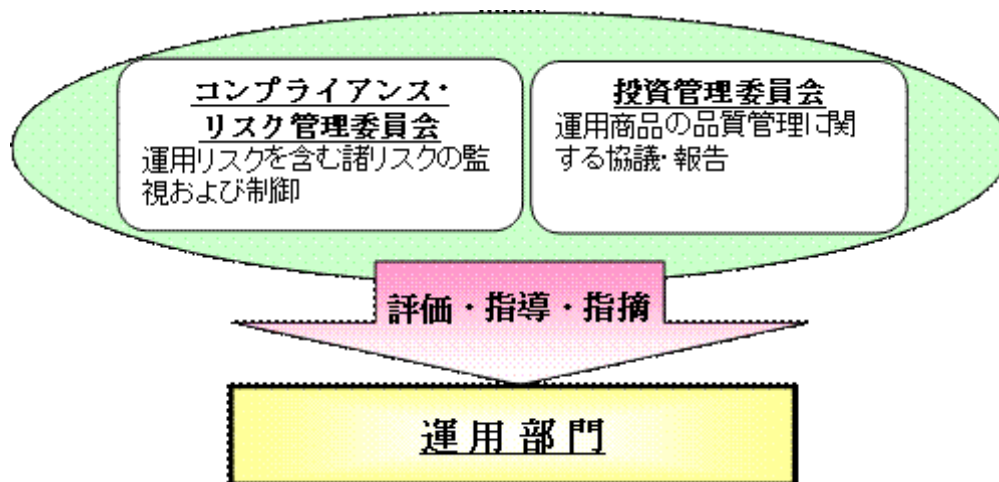
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) リスク管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指示・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に申込口数を乗じた額に、2.1%（税抜2.0%）を上限として各販売会社が別途定める率を乗じて得た金額となります。

なお、確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、現在のところすべての販売会社で無手数料となっております。

「税抜」における税とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額をいいます。（以下同じ。）

申込手数料につきましては、お申込みの販売会社または下記委託会社にお問合せください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）」に基づいてき収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料ならびに信託財産留保額ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、信託期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年0.6300%（税抜0.60%）の率を乗じて得た金額とします。信託報酬の実質的な配分は以下のとおりです。

合 計	委託会社	販売会社	受託会社
年0.6300% (税抜0.60%)	年0.2730% (税抜0.26%)	年0.2625% (税抜0.25%)	年0.0945% (税抜0.09%)

「税抜」における税とは、消費税等相当額をいいます。

上記信託報酬の支払いは、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に係る監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等相当額および受託会社が立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料および当該手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用等は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様の保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

1)個人、法人別の課税の取扱いについて

1.個人の受益者に対する課税

<収益分配金（普通分配金）に対する課税>

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、地方税3%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%、地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

<一部解約時および償還時に対する課税>

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、地方税3%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%、地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

<損益通算について>

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

買取価額と取得価額との差額については、譲渡所得の取扱いになとなります。買取請求制による換金の詳細については販売会社にお問い合わせください。

2.法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7.147%）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15.315%）

確定拠出年金制度を利用する場合について

確定拠出年金制度に関する掛金、積立金および給付については、所得税法、法人税法、相続税法および地方税法ならびにこれらの法令で定めるところにより、所得税、法人税、相続税ならびに道府県民税（都民税を含む。）および市町村民税（特別区民税を含む。）の課税について必要な措置を講ずる（確定拠出年金法第86条）とされており、運用段階においては非課税となります。

したがって、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金制度に関する当該ファンドの期中収益分配金、一部解約による解約差益、償還時の差益のいずれも非課税となります。

2)個別元本方式について

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

3)収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合で、さらに収益分配金落ち後の基準価額と収益分配金の合計が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合で、さらに収益分配金落ち後の基準価額と収益分配金の合計が当該受益者の個別元本を上回っている場合には、その下回った部分の分配金が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

《収益分配金の課税と個別元本のイメージ》

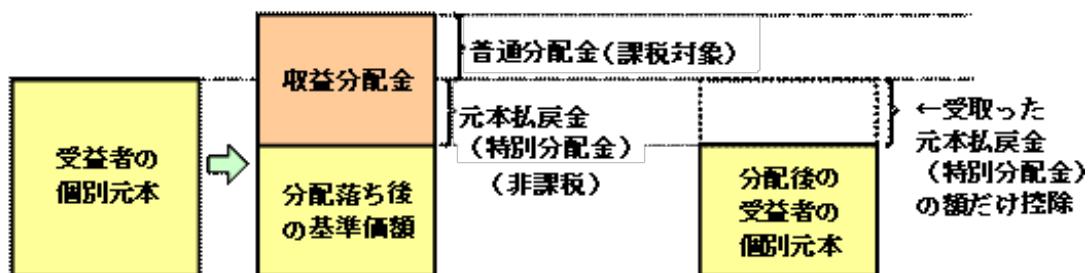
①収益分配金が全額普通分配金になる場合



②収益分配金が全額元本払戻金（特別分配金）になる場合



③収益分配金が普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれる場合



※上記はあくまでもイメージであり、当ファンドの収益分配を約束するものではありません。

当ファンドは、配当控除ならびに益金不算入制度の適用対象となります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

税法が改正された場合等は、上記の内容が変更されることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

以下は平成24年3月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
明治安田TOPIXマザーファンド受益証券	152,037,604	99.90
コール・ローン、その他資産(負債控除後)	151,180	0.10
合計(純資産総額)	152,188,784	100.00

(参考)マザーファンドの投資状況

明治安田TOPIXマザーファンド

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,714,391,650	96.48
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		135,547,096	3.52
合計(純資産総額)		3,849,938,746	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1.上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価 /簿価額(円)	評価単価 /評価額(円)	投資比率 (%)
1	明治安田TOPIX マザーファンド	日本 / - 親投資信託受益証券	126,814,250	1.1737 148,851,033	1.1989 152,037,604	99.90

2.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産
 明治安田TOPIXマザーファンド
 投資有価証券の主要銘柄
 1. 上位銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	40,600	3,405.00	138,243,000	3,570.00	144,942,000	3.76
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	234,000	419.00	98,046,000	412.00	96,408,000	2.50
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	26,500	3,100.00	82,150,000	3,145.00	83,342,500	2.16
4	日本	株式	キヤノン	電気機器	19,400	3,705.00	71,877,000	3,910.00	75,854,000	1.97
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	23,300	2,763.00	64,377,900	2,723.00	63,445,900	1.65
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	395,100	136.00	53,733,600	135.00	53,338,500	1.39
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	14,200	3,855.00	54,741,000	3,755.00	53,321,000	1.38
8	日本	株式	ファナック	電気機器	3,300	14,640.00	48,312,000	14,680.00	48,444,000	1.26
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	12,300	3,700.00	45,510,000	3,645.00	44,833,500	1.16
10	日本	株式	三菱商事	卸売業	22,600	1,953.00	44,137,800	1,920.00	43,392,000	1.13
11	日本	株式	日立製作所	電気機器	70,000	478.00	33,460,000	531.00	37,170,000	0.97
12	日本	株式	小松製作所	機械	15,700	2,320.00	36,424,000	2,359.00	37,036,300	0.96
13	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	78	456,000.00	35,568,000	466,000.00	36,348,000	0.94
14	日本	株式	三井物産	卸売業	26,600	1,408.00	37,452,800	1,357.00	36,096,200	0.94
15	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	255	141,300.00	36,031,500	137,400.00	35,037,000	0.91
16	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	39,500	843.00	33,298,500	881.00	34,799,500	0.90
17	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	14,100	2,387.00	33,656,700	2,447.00	34,502,700	0.90
18	日本	株式	ソニー	電気機器	19,700	1,715.00	33,785,500	1,704.00	33,568,800	0.87
19	日本	株式	三菱地所	不動産業	22,000	1,490.00	32,780,000	1,476.00	32,472,000	0.84
20	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	12,900	2,321.00	29,940,900	2,458.00	31,708,200	0.82
21	日本	株式	信越化学工業	化学	5,900	4,520.00	26,668,000	4,780.00	28,202,000	0.73
22	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	5,400	5,380.00	29,052,000	5,210.00	28,134,000	0.73
23	日本	株式	パナソニック	電気機器	35,900	740.00	26,566,000	761.00	27,319,900	0.71
24	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	11,700	2,245.00	26,266,500	2,271.00	26,570,700	0.69
25	日本	株式	KDDI	情報・通信業	48	532,000.00	25,536,000	536,000.00	25,728,000	0.67
26	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物 取引業	70,100	385.05	26,992,327	366.00	25,656,600	0.67
27	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	7,200	3,425.00	24,660,000	3,400.00	24,480,000	0.64
28	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	43	564,000.00	24,252,000	559,000.00	24,037,000	0.62
29	日本	株式	東芝	電気機器	66,000	349.00	23,034,000	364.00	24,024,000	0.62
30	日本	株式	三菱電機	電気機器	32,000	710.00	22,720,000	732.00	23,424,000	0.61

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
株式	96.48
合計	96.48

3. 株式の業種別の投資比率

業種名	投資比率(%)
電気機器	13.33
輸送用機器	10.30
銀行業	9.17
情報・通信業	5.71
化学	5.65
卸売業	5.24
機械	4.98
医薬品	4.54
小売業	4.24
陸運業	3.68
食料品	3.55
電気・ガス業	2.83
不動産業	2.36
建設業	2.35
保険業	2.30
鉄鋼	1.83
サービス業	1.80

その他製品	1.60
精密機器	1.36
証券、商品先物取引業	1.22
非鉄金属	1.21
ガラス・土石製品	1.10
繊維製品	0.94
石油・石炭製品	0.82
ゴム製品	0.79
その他金融業	0.78
鉱業	0.70
金属製品	0.68
海運業	0.41
パルプ・紙	0.36
空運業	0.27
倉庫・運輸関連業	0.26
水産・農林業	0.13
合計	96.48

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

株価指数先物取引

銘柄名	取引所	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価額(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引 TOPIX先物	東京証券取引所	買建	15	126,905,880	128,550,000	3.34

(注) 評価額の算定方法：基準日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1計算期間末(平成16年3月10日)	4,406,781,560	4,406,781,560	13,725	13,725
第2計算期間末(平成17年3月10日)	2,296,401,146	2,321,924,455	14,396	14,556
第3計算期間末(平成18年3月10日)	2,254,715,716	2,272,879,687	19,861	20,021
第4計算期間末(平成19年3月12日)	255,627,456	257,578,487	20,963	21,123
第5計算期間末(平成20年3月10日)	165,201,789	167,005,605	14,654	14,814
第6計算期間末(平成21年3月10日)	99,702,647	99,702,647	8,541	8,541
第7計算期間末(平成22年3月10日)	144,387,303	146,719,160	11,145	11,325
第8計算期間末(平成23年3月10日)	151,937,213	154,377,403	11,208	11,388
第9計算期間末(平成24年3月12日)	148,622,712	148,622,712	10,346	10,346

	純資産総額（円）	1万口当たり純資産額（円）
平成23年3月末日	146,659,381	10,569
平成23年4月末日	144,676,171	10,361
平成23年5月末日	143,350,119	10,196
平成23年6月末日	145,197,389	10,330
平成23年7月末日	142,013,891	10,222
平成23年8月末日	131,151,461	9,361
平成23年9月末日	131,720,161	9,341
平成23年10月末日	133,590,235	9,361
平成23年11月末日	126,142,049	8,920
平成23年12月末日	126,384,327	8,934
平成24年1月末日	131,803,198	9,249
平成24年2月末日	147,081,597	10,230
平成24年3月末日	152,188,784	10,565

【分配の推移】

	1万口当たり税込み分配金(円)
第1期計算期間(平成15年5月23日から平成16年3月10日まで)	0
第2期計算期間(平成16年3月11日から平成17年3月10日まで)	160
第3期計算期間(平成17年3月11日から平成18年3月10日まで)	160
第4期計算期間(平成18年3月11日から平成19年3月12日まで)	160
第5期計算期間(平成19年3月13日から平成20年3月10日まで)	160
第6期計算期間(平成20年3月11日から平成21年3月10日まで)	0
第7期計算期間(平成21年3月11日から平成22年3月10日まで)	180
第8期計算期間(平成22年3月11日から平成23年3月10日まで)	180
第9期計算期間(平成23年3月11日から平成24年3月12日まで)	0

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期計算期間(平成15年5月23日から平成16年3月10日まで)	37.25
第2期計算期間(平成16年3月11日から平成17年3月10日まで)	6.05
第3期計算期間(平成17年3月11日から平成18年3月10日まで)	39.07
第4期計算期間(平成18年3月11日から平成19年3月12日まで)	6.35
第5期計算期間(平成19年3月13日から平成20年3月10日まで)	29.33
第6期計算期間(平成20年3月11日から平成21年3月10日まで)	41.72
第7期計算期間(平成21年3月11日から平成22年3月10日まで)	32.60
第8期計算期間(平成22年3月11日から平成23年3月10日まで)	2.18
第9期計算期間(平成23年3月11日から平成24年3月12日まで)	7.69

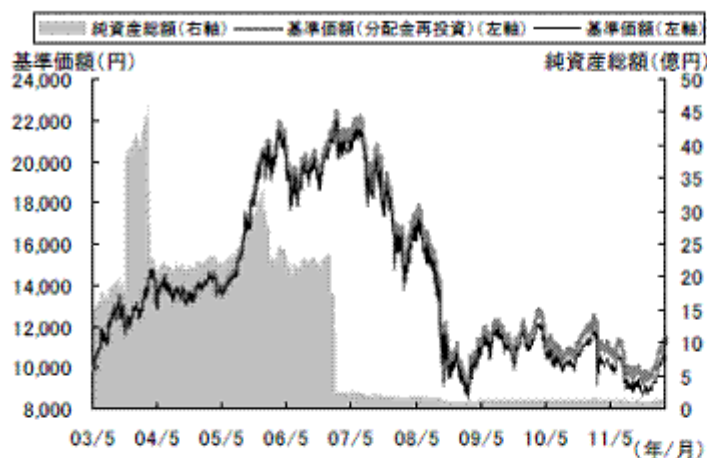
(注) 収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下、「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2012年3月30日現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移

分配金の推移	
2012年3月	0円
2011年3月	180円
2010年3月	180円
2009年3月	0円
2008年3月	160円
設定来累計	1,000円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

基準価額	10,565円
純資産総額	152百万円

※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率
明治安田TOPIXマザーファンド	99.90%
その他の資産(負債控除後)	0.10%
合計(純資産総額)	100.00%

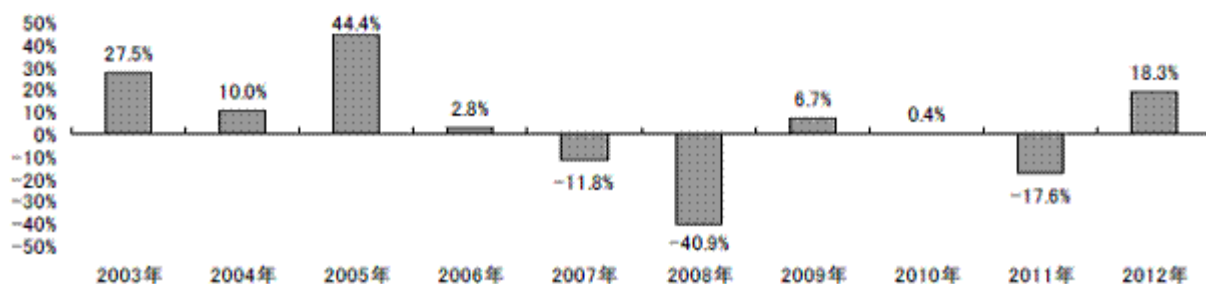
組入上位銘柄（マザーファンド）

銘柄名	業種	投資比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.76%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.50%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.16%
4 キヤノン	電気機器	1.97%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.65%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.39%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.38%
8 ファナック	電気機器	1.26%
9 武田薬品工業	医薬品	1.16%
10 三菱商事	卸売業	1.13%

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移（暦年ベース）

【年間収益率】



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※ファンドの収益率は2003年は2003年5月23日設定のため設定日から年末まで、2012年は2012年3月30日までの収益率です。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間（平成15年5月23日から平成16年3月10日まで）	3,212,291,432	1,432,466
第2期計算期間（平成16年3月11日から平成17年3月10日まで）	67,490,755	1,683,142,902
第3期計算期間（平成17年3月11日から平成18年3月10日まで）	66,360,870	526,319,466
第4期計算期間（平成18年3月11日から平成19年3月12日まで）	60,289,581	1,073,598,350
第5期計算期間（平成19年3月13日から平成20年3月10日まで）	27,512,412	36,713,322
第6期計算期間（平成20年3月11日から平成21年3月10日まで）	23,474,826	19,481,024
第7期計算期間（平成21年3月11日から平成22年3月10日まで）	28,396,499	15,581,182
第8期計算期間（平成22年3月11日から平成23年3月10日まで）	19,266,110	13,247,641
第9期計算期間（平成23年3月11日から平成24年3月12日まで）	21,180,880	13,098,918

設定数量には当初申込期間中の販売口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1. 取得のお申込みの際には、販売会社取引口座を開設していただきます。
2. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
3. 取得価額は取得申込受付日の基準価額となります。取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する額の合計額（申込代金）を、販売会社が指定した期日までに販売会社においてお支払いいただきます。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認ください。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）

4. 申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜2.0%）を上限として各販売会社が別途定める料率を乗じて得た金額となります。

なお、確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、現在のところすべての販売会社において無手数料となっております。

「税抜」における税とは、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額をいいます。（以下同じ。）

申込手数料につきましては、お申込みの販売会社または下記委託会社にお問合せください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）」に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

5. お申込単位は、販売会社が定める申込単位となります。

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。

6. ファンドのお申込みには、収益の分配が行われるごとに分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」と、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料でファンドに再投資する「分配金再投資コース」があります。分配金の受取方法を途中で変更することはできません。

「分配金再投資コース」を選択する場合には、取得申込者は、販売会社との間で自動継続投資契約（販売会社により異なる名称を用いる場合があります。）を締結する必要があります。

販売会社により「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」のどちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

7. 申込期間中における取得申込みの受付時間は、原則として午後3時までに取得の申込みが行われ、かつ、当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当該受付時間を過ぎた場合は翌営業

日の受付けとなります。

8. 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた取得申込みの受付けを取消することができるものとします。
- 確定拠出年金制度を利用して購入される場合は、該当運営管理機関の取決めにしたがってください。

2【換金（解約）手続等】

・信託の一部解約（解約請求制）

1. 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
2. 一部解約の価額（解約価額）は、解約請求受付日の基準価額とします。解約代金は請求を受付けた日から起算して、原則として4営業日目から受益者に支払います。
基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認ください。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。
明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）
3. 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
4. 換金手数料ならびに信託財産留保額はありせん。
5. ご換金単位は、販売会社が定める単位とします。
自動継続投資契約にかかる受益権については1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。
6. 一部解約の実行請求の受付時間は、原則として午後3時までに換金の請求が行われ、かつ、当該請求の受付けに係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付けとなります。
7. 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよび既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取消することができます。
8. 上記により、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記の規定に準じて計算された価額とします。
9. 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

確定拠出年金制度を利用して購入された加入者の解約の受付けは、該当運営管理機関の取決めにしたがってください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

なお、ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

株 式	原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日と します。
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス（<http://www.myam.co.jp/>）

(2)【保管】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は無期限です。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年3月11日から翌年3月10日までとすることを原則とします。また、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了および繰上償還条項

- 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 委託会社は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- 上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、委託会社はこの信託契約の解約を行わないものとします。
- 委託会社は、この信託契約の解約を行わないときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 上記3. から5. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずに上記3. の公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しないものとします。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、「 信託約款の変更 4. 」に該当する場合を除き、この信託は、その委託会社と受託会

社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

償還金について

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までに）、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、その変更事項のうちその内容が重要なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定めた手続きにより行うものとします。

運用報告書

委託会社は、法令等の定めるところにより、計算期間終了毎及び償還時に、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況等を記載した運用報告書を作成のうえ、販売会社を通じて、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。

その他のディスクロージャー資料について

委託会社は、通常、月次の運用レポートを作成しており、販売会社にて入手可能です。また、委託会社のホームページにおいても入手可能です。

公 告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

2. 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」は、契約期間満了日の3ヵ月前までに委託会社および販売会社いずれかから別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。また、本契約が終了した場合は、受益者に対する支払事務等において受益者に不測の損害を与えぬよう協議します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金請求権

受益者は委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として決算日から起算して5営業日までに）、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、収益分配金についてその支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

分配金再投資コースにお申込みされている受益者の収益分配金については、販売会社を通じて、自動継続投資契約に基づき、原則として税控除後、決算日の基準価額で翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者はファンドにかかる償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに）、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金についてその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 受益権の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取のべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託銀行の協議により定められた手続きにより行うものとします。

(4) 信託の一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を販売会社を通して委託会社に請求することができます。一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、4営業日目から受益者に支払います。

(5) 帳簿閲覧謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に、当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成22年3月11日から平成23年3月10日まで）及び第9期計算期間（平成23年3月11日から平成24年3月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

明治安田TOPIXオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (平成23年3月10日現在)	第9期 (平成24年3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,052,087	545,928
親投資信託受益証券	151,790,491	148,494,944
未収利息	5	-
流動資産合計	154,842,583	149,040,872
資産合計	154,842,583	149,040,872
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,440,190	-
未払受託者報酬	69,213	62,224
未払委託者報酬	392,185	352,541
その他未払費用	3,782	3,395
流動負債合計	2,905,370	418,160
負債合計	2,905,370	418,160
純資産の部		
元本等		
元本	135,566,132	143,648,094
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,371,081	4,974,618
（分配準備積立金）	54,977,335	52,271,137
元本等合計	151,937,213	148,622,712
純資産合計	151,937,213	148,622,712
負債純資産合計	154,842,583	149,040,872

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 （自 平成22年 3 月11日 至 平成23年 3 月10日）	第 9 期 （自 平成23年 3 月11日 至 平成24年 3 月12日）
営業収益		
受取利息	56	40
有価証券売買等損益	4,680,809	10,395,547
営業収益合計	4,680,865	10,395,507
営業費用		
受託者報酬	137,359	128,630
委託者報酬	778,264	728,800
その他費用	7,508	7,020
営業費用合計	923,131	864,450
営業利益又は営業損失（ ）	3,757,734	11,259,957
経常利益又は経常損失（ ）	3,757,734	11,259,957
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,757,734	11,259,957
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	142,020	1,680,829
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,839,640	16,371,081
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,553,766	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,553,766	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,481,889	1,817,335
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,481,889	1,481,033
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	336,302
分配金	2,440,190	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,371,081	4,974,618

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期 (自平成22年3月11日 至平成23年3月10日)	第9期 (自平成23年3月11日 至平成24年3月12日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	同左
2. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	-	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成23年3月11日から平成24年3月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第8期 (平成23年3月10日現在)	第9期 (平成24年3月12日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	135,566,132口	143,648,094口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1208円	1.0346円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期 （自平成22年3月11日 至平成23年3月10日）		第9期 （自平成23年3月11日 至平成24年3月12日）	
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末に、解約に伴う当期純損失分配額を控除した配当等収益（注1）、有価証券売買等損益より経費、繰越欠損金補てん額を控除した金額に、収益調整金（その他収益調整金）（注2）と分配準備積立金（配当等収益）（注3）及び分配準備積立金（有価証券売買等利益）（注4）を合計した137,215,868円が当期の分配対象収益となります。当期の収益分配金額は2,440,190円です。</p> <p>なお、分配対象収益に含めた収益調整金（その他収益調整金）は前期から繰越された金額に当期追加または解約による増減額を加算したものです。また分配対象収益に含めた分配準備積立金（配当等収益、有価証券売買等利益）は前期から繰越された金額に当期解約による減少額を控除したものです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：円）</p>		<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末に、配当等収益（注1）より経費を控除した金額に、収益調整金（その他収益調整金）（注2）、分配準備積立金（配当等収益）（注3）及び分配準備積立金（有価証券売買等利益）（注4）を合計した145,060,659円が当期の分配対象収益となりますが、当期の分配は行っていません。</p> <p>なお、分配対象収益に含めた収益調整金（その他収益調整金）は前期から繰越された金額に当期追加または解約による増減額を加算したものです。また分配対象収益に含めた分配準備積立金（配当等収益、有価証券売買等利益）は前期から繰越された金額に当期解約による減少額を控除したものです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：円）</p>	
配当等収益（注1）	2,788,629	配当等収益（注1）	3,072,777
有価証券売買等損益	1,892,236	経費	864,450
解約に伴う当期純損失分配額	142,020	収益調整金（その他収益調整金）	92,789,522
経費	923,131	分配準備積立金（配当等収益）	1,507,252
繰越欠損金補てん額	1,644,879	分配準備積立金（有価証券売買等利益）	48,555,558
収益調整金（その他収益調整金）	79,798,343	分配対象収益合計	145,060,659
分配準備積立金（配当等収益）	1,840,534	当ファンドの当期未残存受益権口数	143,648,094 （口）
分配準備積立金（有価証券売買等利益）	53,322,116	分配可能額	145,060,659
分配対象収益合計	137,215,868	1口当たり分配可能額	1.0098
当ファンドの当期未残存受益権口数	135,566,132 （口）	1口当たり分配額	0
分配可能額	137,215,868	収益分配金額	0
1口当たり分配可能額	1.0122		
1口当たり分配額	0.0180		
収益分配金額	2,440,190		

第8期 (自平成22年3月11日 至平成23年3月10日)	第9期 (自平成23年3月11日 至平成24年3月12日)
<p>(注1) 配当等収益</p> <p>配当等収益には、当ファンドの受取利息56円及び親投資信託からの分配可能額2,788,573円を含めて表示しております。</p> <p>(注2) 収益調整金</p> <p>収益調整金は各受益者毎の信託時の受益証券の価額と元本の差額をいい、その計上方法により収益調整金（その他収益調整金）と収益調整金（有価証券売買等損益相当額）の2つがあります。信託時の受益証券の価額は、信託財産の純資産総額のうち元本部分、配当等収益などに相当する部分、有価証券売買損益などに相当する部分のそれぞれの純資産総額に対する割合に応じて、それぞれの相当額に分け、元本相当部分は元本に、配当等収益などに相当する部分は収益調整金（その他収益調整金）に、有価証券売買損益などに相当する部分は収益調整金（有価証券売買等損益相当額）に計上されます。収益調整金は追加信託のつど計上され、解約に伴う収益分配のつど調整されます。収益調整金は、毎計算期末において、分配にあてることができます。ただし、欠損のある場合には、当該金額に相当する売買損益相当収益調整金を当該科目に留保します。</p> <p>(注3) 分配準備積立金（配当等収益）</p> <p>経費控除後の配当等収益（受取利息、受取配当金等）は全額分配することができますが、その全部または一部を信託財産中に留保することができます。分配にあてず信託財産中に留保した配当等収益は分配準備積立金（配当等収益）に計上され翌期に繰り越されます。前期から繰り越された分配準備積立金は全額分配に使用することができます。</p> <p>(注4) 分配準備積立金（有価証券売買等利益）</p> <p>経費控除後の有価証券売買等利益は、繰越欠損がある場合にはこれを補てんした後の残額を分配することができます。また繰越欠損がない場合は経費控除後の有価証券売買等利益は全額分配することができます。分配にあてず信託財産中に留保した有価証券売買等利益は分配準備積立金中の有価証券売買等利益として計上されます。前期から繰り越された分配準備積立金は全額分配に使用することができます。</p>	<p>(注1) 配当等収益</p> <p>配当等収益には、当ファンドの受取利息40円及び親投資信託からの分配可能額3,072,737円を含めて表示しております。</p> <p>(注2) 収益調整金</p> <p>同左</p> <p>(注3) 分配準備積立金（配当等収益）</p> <p>同左</p> <p>(注4) 分配準備積立金（有価証券売買等利益）</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

第8期 (自平成22年3月11日 至平成23年3月10日)	第9期 (自平成23年3月11日 至平成24年3月12日)
当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。	

(1) 金融商品の状況に関する事項

第8期 (自平成22年3月11日 至平成23年3月10日)	第9期 (自平成23年3月11日 至平成24年3月12日)
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、証券投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっております。	同左

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第8期 (平成23年3月10日現在)	第9期 (平成24年3月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 (平成23年3月10日現在)	第9期 (平成24年3月12日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	4,708,475	8,727,147
合計	4,708,475	8,727,147

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第8期 (平成23年3月10日現在)	第9期 (平成24年3月12日現在)
1. 期首元本額	129,547,663円	135,566,132円
期中追加設定元本額	19,266,110円	21,180,880円
期中一部解約元本額	13,247,641円	13,098,918円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	明治安田TOPIXマザーファンド	126,518,654	148,494,944	
	合計	126,518,654	148,494,944	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「明治安田TOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「明治安田TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

明治安田TOPIXマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年3月12日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	113,464,281
株式 1	3,674,579,470
派生商品評価勘定	2,810,080
未収配当金	4,867,880
未収利息	186
流動資産合計	3,795,721,897
資産合計	3,795,721,897
負債の部	
流動負債	
前受金	3,276,000
未払解約金	1,380,000
流動負債合計	4,656,000
負債合計	4,656,000
純資産の部	
元本等	
元本	3,230,099,528
剰余金	
剰余金又は欠損金()	560,966,369
元本等合計	3,791,065,897
純資産合計	3,791,065,897
負債純資産合計	3,795,721,897

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成23年 3月11日 至 平成24年 3月12日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、市場価額に基づいて時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成24年 3月12日現在)
1. 1 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 55,245,000円
2. 当該計算期間の末日における受益権の総数	3,230,099,528口
3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1737円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

	(自 平成23年 3月11日 至 平成24年 3月12日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、証券投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどに晒されております。また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数先物取引に係る価格変動リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(平成24年3月12日現在)	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成24年3月12日現在)	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	292,966,699
合計	292,966,699

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	(平成24年3月12日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	105,729,000 (105,739,920)	- (-)	108,550,000	2,821,000 (2,810,080)
	合計	105,729,000 (105,739,920)	- (-)	108,550,000	2,821,000 (2,810,080)

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。なお、()内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表しております。

(その他の注記)

元本の移動

区分	(平成24年3月12日現在)	
1. 期首元本額		3,606,194,328円
期中追加設定元本額		381,942,214円
期中一部解約元本額		758,037,014円
期末現在における元本の内訳(注)	グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)	1,737,196,309円
	明治安田資産形成サポートファンド(隔月決算型)	8,422,710円
	明治安田資産形成サポートファンド(1年決算型)	5,994,283円
	明治安田TOPIXオープン	126,518,654円
	明治安田DC・TOPIXオープン	1,274,771,451円
	明治安田VA・TOPIXオープン(適格機関投資家私募)	77,196,121円
	合計	3,230,099,528円

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[次へ](#)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	4,000	206	824,000	
日本水産	4,900	286	1,401,400	
マルハニチロホールディングス	9,000	148	1,332,000	
ハウスイ	2,000	122	244,000	
サカタのタネ	700	1,127	788,900	
ホクト	500	1,738	869,000	
ショーボンドホールディングス	400	1,990	796,000	
ミライト・ホールディングス	1,200	595	714,000	
三井松島産業	3,000	176	528,000	
国際石油開発帝石	43	564,000	24,252,000	
石油資源開発	600	4,090	2,454,000	
間組	1,700	261	443,700	
東急建設	2,470	217	535,990	
コムシスホールディングス	1,900	916	1,740,400	
ミサワホーム	500	779	389,500	
高松コンストラクショングループ	400	1,294	517,600	
東建コーポレーション	190	3,015	572,850	
大成建設	18,000	220	3,960,000	
大林組	11,000	374	4,114,000	
清水建設	12,000	334	4,008,000	
飛島建設	3,000	112	336,000	
長谷工コーポレーション	24,000	68	1,632,000	
鹿島建設	17,000	255	4,335,000	
不動テトラ	3,200	159	508,800	
西松建設	6,000	206	1,236,000	
前田建設工業	3,000	369	1,107,000	
奥村組	4,000	325	1,300,000	
東鉄工業	1,000	837	837,000	
戸田建設	4,000	293	1,172,000	
大東建託	1,300	7,320	9,516,000	
NIPPON	1,000	951	951,000	
前田道路	1,000	1,029	1,029,000	
日本道路	1,000	350	350,000	
東亜建設工業	4,000	168	672,000	
東洋建設	7,000	84	588,000	
五洋建設	5,000	268	1,340,000	
住友林業	2,600	745	1,937,000	
日成ビルド工業	2,000	197	394,000	
エス・バイ・エル	2,000	222	444,000	
パナホーム	2,000	554	1,108,000	
大和ハウス工業	9,000	1,077	9,693,000	
ライト工業	1,000	501	501,000	
積水ハウス	10,000	797	7,970,000	
ユアテック	1,000	469	469,000	
中電工	800	850	680,000	
関電工	2,000	438	876,000	
きんでん	3,000	668	2,004,000	
東京エネシス	1,000	490	490,000	
日本電設工業	1,000	863	863,000	
協和エクシオ	1,200	749	898,800	
日本工営	2,000	290	580,000	
九電工	1,000	498	498,000	
三機工業	1,000	457	457,000	
日揮	3,000	2,481	7,443,000	
中外炉工業	2,000	292	584,000	
太平電業	1,000	662	662,000	
高砂熱学工業	1,200	662	794,400	
大気社	600	1,667	1,000,200	
日比谷総合設備	700	894	625,800	

東芝プラントシステム	1,000	934	934,000
日本製粉	3,000	379	1,137,000
日清製粉グループ本社	3,500	990	3,465,000
昭和産業	3,000	265	795,000
東洋精糖	4,000	103	412,000
日本甜菜製糖	3,000	190	570,000
三井製糖	2,000	291	582,000
日本M&Aセンター	1	410,000	410,000
アコーディア・ゴルフ	15	60,500	907,500
テンプホールディングス	800	773	618,400
森永製菓	5,000	191	955,000
中村屋	2,000	413	826,000
江崎グリコ	1,000	936	936,000
山崎製パン	3,000	1,153	3,459,000
カルビー	200	3,775	755,000
森永乳業	4,000	316	1,264,000
ヤクルト本社	1,800	2,622	4,719,600
明治ホールディングス	1,100	3,555	3,910,500
雪印メグミルク	900	1,507	1,356,300
日本ハム	3,000	1,075	3,225,000
伊藤ハム	2,000	321	642,000
米久	500	728	364,000
S Foods	1,000	658	658,000
NECフィールドینگ	600	1,062	637,200
総合警備保障	1,500	985	1,477,500
カカクコム	600	2,201	1,320,600
エムスリー	3	300,000	900,000
ディー・エヌ・エー	1,500	2,480	3,720,000
博報堂DYホールディングス	440	5,110	2,248,400
サッポロホールディングス	7,000	298	2,086,000
アサヒグループホールディングス	6,500	1,799	11,693,500
キリンホールディングス	14,000	997	13,958,000
宝ホールディングス	4,000	544	2,176,000
コカ・コーラウエスト	1,200	1,412	1,694,400
ダイドードリンコ	300	3,295	988,500
伊藤園	1,100	1,384	1,522,400
キーコーヒー	500	1,520	760,000
ジャパンフーズ	600	879	527,400
日清オイリオグループ	2,000	349	698,000
不二製油	1,000	1,139	1,139,000
J・オイルミルズ	3,000	243	729,000
ローソン	1,000	4,975	4,975,000
カワチ薬品	400	1,837	734,800
エービーシー・マート	500	2,884	1,442,000
アスクル	400	1,276	510,400
ゲオホールディングス	7	96,600	676,200
ポイント	300	2,870	861,000
パル	150	3,400	510,000
エディオン	1,300	573	744,900
サーラコーポレーション	1,000	524	524,000
双日	22,100	150	3,315,000
アルフレッサホールディングス	900	3,735	3,361,500
ハニーズ	360	1,171	421,560
キッコーマン	3,000	926	2,778,000
味の素	10,000	973	9,730,000
キュービー	1,500	1,177	1,765,500
ハウス食品	1,200	1,431	1,717,200
カゴメ	1,200	1,612	1,934,400
アリアケジャパン	400	1,582	632,800
ニチレイ	5,000	396	1,980,000
東洋水産	2,000	2,083	4,166,000
日清食品ホールディングス	1,200	3,100	3,720,000
ロック・フィールド	500	1,488	744,000
日本たばこ産業	78	456,000	35,568,000
片倉工業	800	745	596,000
ゲンゼ	3,000	249	747,000

山下医科器械	300	997	299,100
ビックカメラ	12	43,750	525,000
D C Mホールディングス	1,800	589	1,060,200
J . フロント リテイリング	8,000	429	3,432,000
ドール・日レスホールディングス	700	1,075	752,500
マツモトキヨシホールディングス	700	1,787	1,250,900
ココカラファイン	400	2,338	935,200
三越伊勢丹ホールディングス	6,300	942	5,934,600
東洋紡績	15,000	120	1,800,000
ユニチカ	12,000	52	624,000
富士紡ホールディングス	2,000	176	352,000
日清紡ホールディングス	2,000	792	1,584,000
倉敷紡績	5,000	168	840,000
ダイワボウホールディングス	4,000	186	744,000
シキボウ	3,000	112	336,000
日東紡績	3,000	295	885,000
トヨタ紡織	1,200	987	1,184,400
バイタルケーエスケー・ホールディングス	800	701	560,800
T O K A Iホールディングス	2,300	394	906,200
日本毛織	2,000	606	1,212,000
ダイドーリミテッド	700	725	507,500
野村不動産ホールディングス	1,500	1,452	2,178,000
日本コークス工業	5,000	134	670,000
あさひ	300	1,467	440,100
サークルKサンクス	800	1,774	1,419,200
コスモス薬品	200	3,900	780,000
シップヘルスケアホールディングス	500	1,670	835,000
セブン&アイ・ホールディングス	12,900	2,321	29,940,900
ツルハホールディングス	300	4,425	1,327,500
帝人	14,000	272	3,808,000
東レ	24,000	606	14,544,000
クラレ	5,200	1,210	6,292,000
旭化成	19,000	518	9,842,000
宮地エンジニアリンググループ	2,000	170	340,000
三協・立山ホールディングス	6,000	144	864,000
トーカロ	300	1,621	486,300
S U M C O	2,200	976	2,147,200
アツギ	5,000	104	520,000
ダイニック	3,000	165	495,000
セーレン	1,200	510	612,000
ワコールホールディングス	2,000	1,008	2,016,000
ホギメディカル	200	3,570	714,000
T S Iホールディングス	1,900	530	1,007,000
I Tホールディングス	1,100	952	1,047,200
グリー	1,300	2,411	3,134,300
コーエーテクモホールディングス	1,000	653	653,000
特種東海製紙	3,000	200	600,000
ダウンゴ	2	121,700	243,400
マクロミル	600	784	470,400
ティーガイア	3	142,300	426,900
G M Oペイメントゲートウェイ	1	327,000	327,000
インターネットイニシアティブ	2	253,300	506,600
ソネットエンタテインメント	2	302,000	604,000
王子製紙	14,000	412	5,768,000
三菱製紙	10,000	85	850,000
北越紀州製紙	2,500	560	1,400,000
大王製紙	2,000	548	1,096,000
日本製紙グループ本社	1,600	1,812	2,899,200
レンゴー	3,000	597	1,791,000
昭和電工	21,000	185	3,885,000
住友化学	23,000	345	7,935,000
日産化学工業	2,700	818	2,208,600
クレハ	3,000	402	1,206,000
石原産業	6,000	85	510,000
日本曹達	3,000	383	1,149,000
東ソー	10,000	238	2,380,000

トクヤマ	6,000	281	1,686,000
セントラル硝子	4,000	371	1,484,000
東亜合成	5,000	378	1,890,000
ダイソー	2,000	261	522,000
関東電化工業	1,000	302	302,000
電気化学工業	8,000	335	2,680,000
イビデン	2,100	2,002	4,204,200
信越化学工業	5,900	4,520	26,668,000
エア・ウォーター	3,000	1,067	3,201,000
大陽日酸	5,000	541	2,705,000
日本パーカライジング	1,000	1,185	1,185,000
戸田工業	1,000	620	620,000
ステラ ケミファ	200	2,070	414,000
保土谷化学工業	2,000	286	572,000
日本触媒	2,000	982	1,964,000
大日精化工業	2,000	389	778,000
カネカ	4,000	499	1,996,000
協和発酵キリン	5,000	894	4,470,000
三菱瓦斯化学	6,000	526	3,156,000
三井化学	14,000	270	3,780,000
J S R	3,000	1,729	5,187,000
東京応化工業	700	1,940	1,358,000
三菱ケミカルホールディングス	20,500	454	9,307,000
日本合成化学工業	1,000	506	506,000
ダイセル	5,000	543	2,715,000
住友ベークライト	3,000	488	1,464,000
積水化学工業	7,000	712	4,984,000
日本ゼオン	3,000	794	2,382,000
アイカ工業	1,100	1,152	1,267,200
宇部興産	14,000	237	3,318,000
積水樹脂	1,000	800	800,000
旭有機材工業	2,000	222	444,000
日立化成工業	1,400	1,528	2,139,200
リケンテクノス	2,000	250	500,000
日本化薬	3,000	818	2,454,000
野村総合研究所	1,700	1,973	3,354,100
ケネディクス	51	14,670	748,170
電通	3,000	2,607	7,821,000
A D E K A	1,600	782	1,251,200
日油	3,000	402	1,206,000
花王	8,600	2,102	18,077,200
三洋化成工業	1,000	556	556,000
武田薬品工業	12,300	3,700	45,510,000
アステラス製薬	7,200	3,425	24,660,000
大日本住友製薬	2,500	870	2,175,000
塩野義製薬	5,300	1,145	6,068,500
田辺三菱製薬	3,200	1,156	3,699,200
日本新薬	1,000	1,006	1,006,000
中外製薬	3,800	1,387	5,270,600
科研製薬	1,000	1,063	1,063,000
エーザイ	4,000	3,345	13,380,000
ロート製薬	2,000	999	1,998,000
小野薬品工業	1,600	4,615	7,384,000
久光製薬	1,100	3,725	4,097,500
持田製薬	1,000	952	952,000
参天製薬	1,200	3,355	4,026,000
ツムラ	1,000	2,350	2,350,000
日医工	700	1,807	1,264,900
テルモ	2,200	3,920	8,624,000
みらかホールディングス	900	3,225	2,902,500
キッセイ薬品工業	700	1,662	1,163,400
生化学工業	900	930	837,000
鳥居薬品	400	1,524	609,600
東和薬品	200	3,770	754,000
沢井製薬	200	8,490	1,698,000
ゼリア新薬工業	1,000	1,392	1,392,000

第一三共	11,000	1,553	17,083,000
キョーリン製薬ホールディングス	1,000	1,529	1,529,000
大塚ホールディングス	6,200	2,348	14,557,600
大正製薬ホールディングス	800	6,520	5,216,000
日本ペイント	3,000	637	1,911,000
関西ペイント	4,000	793	3,172,000
中国塗料	1,000	550	550,000
太陽ホールディングス	300	2,264	679,200
D I C	13,000	170	2,210,000
サカタインクス	1,000	395	395,000
東洋インキ S Cホールディングス	3,000	341	1,023,000
オリエンタルランド	900	8,690	7,821,000
ダスキン	1,000	1,669	1,669,000
パーク 2 4	1,800	1,024	1,843,200
フジ・メディア・ホールディングス	33	127,700	4,214,100
ラウンドワン	1,200	546	655,200
リゾートトラスト	700	1,291	903,700
オービック	110	15,860	1,744,600
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	600	752	451,200
ヤフー	227	27,120	6,156,240
トレンドマイクロ	1,400	2,525	3,535,000
もしもしホットライン	900	808	727,200
日本オラクル	500	2,935	1,467,500
ユー・エス・エス	430	8,210	3,530,300
オービックビジネスコンサルタント	150	3,670	550,500
伊藤忠テクノソリューションズ	400	3,595	1,438,000
大塚商会	300	6,160	1,848,000
富士フイルムホールディングス	7,000	2,012	14,084,000
コニカミノルタホールディングス	8,000	705	5,640,000
資生堂	5,500	1,465	8,057,500
ライオン	4,000	475	1,900,000
高砂香料工業	2,000	378	756,000
マンダム	500	2,043	1,021,500
ファンケル	900	1,096	986,400
コーセー	600	1,867	1,120,200
ドクターシーラボ	2	373,000	746,000
ポーラ・オルビスホールディングス	400	2,187	874,800
コニシ	400	1,086	434,400
長谷川香料	500	1,191	595,500
小林製薬	400	4,065	1,626,000
日本高純度化学	2	212,000	424,000
荏原ユーザライト	200	2,379	475,800
アース製薬	300	2,880	864,000
日本農薬	1,000	360	360,000
昭和シェル石油	3,300	531	1,752,300
コスモ石油	10,000	235	2,350,000
東燃ゼネラル石油	5,000	752	3,760,000
ピーピー・カストロール	1,200	341	409,200
A O Cホールディングス	1,200	535	642,000
出光興産	400	8,420	3,368,000
J Xホールディングス	36,500	504	18,396,000
横浜ゴム	5,000	576	2,880,000
東洋ゴム工業	3,000	234	702,000
ブリヂストン	10,300	2,051	21,125,300
住友ゴム工業	2,500	1,092	2,730,000
オカモト	2,000	316	632,000
アキレス	6,000	119	714,000
ニッタ	400	1,402	560,800
クリエートメディック	400	799	319,600
東海ゴム工業	800	1,008	806,400
三ツ星ベルト	1,000	456	456,000
バンドー化学	2,000	315	630,000
鬼怒川ゴム工業	1,000	610	610,000
旭硝子	16,000	711	11,376,000
日本板硝子	14,000	123	1,722,000
日本電気硝子	7,000	746	5,222,000

住友大阪セメント	8,000	245	1,960,000
太平洋セメント	20,000	172	3,440,000
東海カーボン	3,000	440	1,320,000
日本カーボン	2,000	225	450,000
東洋炭素	200	3,110	622,000
ノリタケカンパニーリミテド	3,000	262	786,000
TOTO	6,000	616	3,696,000
日本碍子	5,000	1,142	5,710,000
日本特殊陶業	3,000	1,111	3,333,000
ダントーホールディングス	3,000	105	315,000
MARUWA	100	3,570	357,000
黒崎播磨	1,000	265	265,000
フジインコーポレーテッド	500	1,072	536,000
ニチアス	2,000	463	926,000
新日本製鐵	86,000	232	19,952,000
住友金属工業	61,000	169	10,309,000
神戸製鋼所	46,000	134	6,164,000
日新製鋼	12,000	139	1,668,000
中山製鋼所	3,000	89	267,000
合同製鐵	3,000	213	639,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	7,800	1,683	13,127,400
東京製鐵	1,700	668	1,135,600
共英製鋼	400	1,582	632,800
大和工業	800	2,455	1,964,000
大阪製鐵	300	1,556	466,800
淀川製鋼所	3,000	355	1,065,000
丸一鋼管	1,000	1,869	1,869,000
大同特殊鋼	6,000	567	3,402,000
日本冶金工業	3,000	147	441,000
山陽特殊製鋼	2,000	446	892,000
愛知製鋼	2,000	426	852,000
日立金属	2,000	1,020	2,040,000
大平洋金属	3,000	456	1,368,000
日本電工	1,000	379	379,000
栗本鐵工所	2,000	222	444,000
日本製鋼所	5,000	591	2,955,000
三菱製鋼	3,000	282	846,000
日本軽金属	9,000	126	1,134,000
三井金属鉱業	10,000	252	2,520,000
東邦亜鉛	2,000	369	738,000
三菱マテリアル	21,000	270	5,670,000
住友金属鉱山	9,000	1,212	10,908,000
DOWAホールディングス	4,000	579	2,316,000
古河機械金属	9,000	80	720,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	400	3,270	1,308,000
東邦チタニウム	600	1,362	817,200
住友軽金属工業	9,000	83	747,000
古河スカイ	2,000	265	530,000
古河電気工業	11,000	227	2,497,000
住友電気工業	11,600	1,110	12,876,000
フジクラ	6,000	284	1,704,000
昭和電線ホールディングス	6,000	79	474,000
日立電線	3,000	194	582,000
リョービ	2,000	321	642,000
アサヒホールディングス	500	1,671	835,500
東洋製罐	2,400	1,230	2,952,000
横河ブリッジホールディングス	1,000	580	580,000
駒井ハルテック	1,000	268	268,000
三和ホールディングス	4,000	300	1,200,000
文化シャッター	1,000	285	285,000
住生活グループ	4,300	1,711	7,357,300
ノーリツ	800	1,541	1,232,800
長府製作所	400	1,941	776,400
リンナイ	500	6,000	3,000,000
ユニプレス	600	2,434	1,460,400
東プレ	900	853	767,700

高周波熱錬	800	755	604,000
東京製綱	3,000	181	543,000
日本発條	2,500	863	2,157,500
三浦工業	500	2,193	1,096,500
タクマ	1,000	395	395,000
ツガミ	1,000	757	757,000
オークマ	2,000	672	1,344,000
東芝機械	2,000	422	844,000
アマダ	5,000	576	2,880,000
アイダエンジニアリング	1,200	474	568,800
牧野フライス製作所	2,000	618	1,236,000
オーエスジー	1,500	1,216	1,824,000
旭ダイヤモンド工業	900	1,038	934,200
森精機製作所	1,900	817	1,552,300
ディスコ	400	4,395	1,758,000
豊田自動織機	2,800	2,489	6,969,200
島精機製作所	500	1,551	775,500
日阪製作所	1,000	884	884,000
ナブテスコ	1,400	1,816	2,542,400
三井海洋開発	300	1,674	502,200
S M C	1,000	13,580	13,580,000
新川	800	453	362,400
ホソカワミクロン	1,000	468	468,000
ユニオンツール	300	1,483	444,900
オイレス工業	500	1,641	820,500
サトーホールディングス	500	1,172	586,000
日本エアテック	400	386	154,400
小松製作所	15,700	2,320	36,424,000
住友重機械工業	9,000	447	4,023,000
日立建機	1,700	1,781	3,027,700
井関農機	4,000	213	852,000
T O W A	600	465	279,000
クボタ	15,000	784	11,760,000
東洋エンジニアリング	2,000	357	714,000
月島機械	1,000	680	680,000
新東工業	1,000	876	876,000
アイチ コーポレーション	1,300	353	458,900
小森コーポレーション	1,200	615	738,000
荏原製作所	6,000	305	1,830,000
酉島製作所	500	1,092	546,000
千代田化工建設	3,000	1,060	3,180,000
ダイキン工業	4,000	2,130	8,520,000
オルガノ	1,000	587	587,000
トーヨーカネツ	3,000	193	579,000
栗田工業	1,700	2,036	3,461,200
椿本チエイン	2,000	502	1,004,000
日機装	1,000	760	760,000
新興プランテック	900	713	641,700
ダイフク	2,000	491	982,000
タダノ	2,000	607	1,214,000
フジテック	1,000	521	521,000
シーケーディ	1,100	614	675,400
平和	800	1,634	1,307,200
理想科学工業	300	1,299	389,700
S A N K Y O	1,000	4,050	4,050,000
アマノ	1,100	740	814,000
J U K I	3,000	174	522,000
サンデン	2,000	277	554,000
ブラザー工業	4,100	1,059	4,341,900
マックス	1,000	1,044	1,044,000
グローリー	1,000	1,698	1,698,000
セガサミーホールディングス	3,400	1,620	5,508,000
リケン	2,000	352	704,000
T P R	500	1,264	632,000
ホシザキ電機	700	1,869	1,308,300
日本精工	8,000	626	5,008,000

NTN	8,000	354	2,832,000
ジェイテクト	3,100	936	2,901,600
不二越	4,000	467	1,868,000
ミネベア	5,000	376	1,880,000
日本トムソン	1,000	512	512,000
THK	2,100	1,687	3,542,700
イーグル工業	1,000	768	768,000
キッツ	1,600	358	572,800
日立製作所	70,000	478	33,460,000
東芝	66,000	349	23,034,000
三菱電機	32,000	710	22,720,000
富士電機	10,000	208	2,080,000
東洋電機製造	1,000	319	319,000
安川電機	4,000	781	3,124,000
シンフォニアテクノロジー	3,000	179	537,000
明電舎	4,000	310	1,240,000
デンヨー	400	1,021	408,400
日立工機	1,100	758	833,800
マキタ	2,000	3,415	6,830,000
東芝テック	2,000	320	640,000
マブチモーター	400	3,805	1,522,000
日本電産	1,700	7,360	12,512,000
高岳製作所	2,000	240	480,000
ダイヘン	3,000	291	873,000
JVCケンウッド	2,100	355	745,500
日新電機	1,000	521	521,000
大崎電気工業	1,000	840	840,000
オムロン	3,500	1,783	6,240,500
日東工業	700	941	658,700
I D E C	700	832	582,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,000	448	3,136,000
メルコホールディングス	200	2,004	400,800
テクノメディカ	1	329,000	329,000
日本電気	43,000	165	7,095,000
富士通	31,000	443	13,733,000
沖電気工業	14,000	91	1,274,000
電気興業	1,000	433	433,000
サンケン電気	2,000	377	754,000
アイホン	300	1,550	465,000
ルネサスエレクトロニクス	1,200	552	662,400
セイコーエプソン	2,100	1,119	2,349,900
ワコム	7	150,800	1,055,600
アルバック	700	951	665,700
ナナオ	400	1,919	767,600
日本信号	1,200	494	592,800
日本無線	1,000	198	198,000

[次へ](#)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
パナソニック	35,900	740	26,566,000	
シャープ	15,000	509	7,635,000	
アンリツ	2,000	1,027	2,054,000	
富士通ゼネラル	1,000	527	527,000	
日立国際電気	1,000	686	686,000	
ソニー	19,700	1,715	33,785,500	
T D K	1,600	4,285	6,856,000	
ミツミ電機	1,200	786	943,200	
アルプス電気	2,700	736	1,987,200	
パイオニア	4,600	401	1,844,600	
日本電波工業	400	1,234	493,600	
フォスター電機	400	1,329	531,600	
S M K	2,000	283	566,000	
東光	2,000	192	384,000	
ホシデン	1,200	625	750,000	
ヒロセ電機	600	8,350	5,010,000	
日本航空電子工業	1,000	680	680,000	
ユニデン	1,000	318	318,000	
アルパイン	800	1,078	862,400	
アイコム	200	1,998	399,600	
船井電機	300	1,832	549,600	
横河電機	3,600	809	2,912,400	
新電元工業	2,000	388	776,000	
山武	900	1,875	1,687,500	
日本光電工業	700	2,089	1,462,300	
共和電業	2,000	248	496,000	
堀場製作所	600	2,751	1,650,600	
アドバンテスト	2,500	1,157	2,892,500	
エスベック	800	725	580,000	
キーエンス	700	21,060	14,742,000	
日置電機	300	1,452	435,600	
シスメックス	1,100	3,035	3,338,500	
メガチップス	400	1,476	590,400	
デンソー	7,800	2,751	21,457,800	
コーセル	700	1,175	822,500	
スタンレー電気	2,100	1,395	2,929,500	
ウシオ電機	1,900	1,171	2,224,900	
日本電子	2,000	231	462,000	
カシオ計算機	3,200	556	1,779,200	
ファナック	3,300	14,640	48,312,000	
日本シイエムケイ	1,300	443	575,900	
エンプラス	200	1,789	357,800	
ローム	1,500	4,080	6,120,000	
浜松ホトニクス	1,200	2,971	3,565,200	
新光電気工業	1,200	760	912,000	
京セラ	2,600	7,410	19,266,000	
太陽誘電	1,600	869	1,390,400	
村田製作所	3,300	4,600	15,180,000	
ユーシン	600	673	403,800	
双葉電子工業	600	1,332	799,200	
日東電工	2,700	3,390	9,153,000	
東海理化電機製作所	900	1,458	1,312,200	
ニチコン	1,200	988	1,185,600	
日本ケミコン	2,000	319	638,000	
K O A	700	833	583,100	
三井造船	13,000	148	1,924,000	
日立造船	14,000	108	1,512,000	
佐世保重工業	3,000	145	435,000	
三菱重工業	52,000	393	20,436,000	
川崎重工業	23,000	239	5,497,000	
I H I	22,000	206	4,532,000	
日本車輛製造	2,000	344	688,000	
日産自動車	39,500	843	33,298,500	

いすゞ自動車	20,000	461	9,220,000
トヨタ自動車	40,600	3,405	138,243,000
日野自動車	5,000	579	2,895,000
三菱自動車工業	71,000	95	6,745,000
武蔵精密工業	400	1,911	764,400
日産車体	1,000	836	836,000
新明和工業	2,000	382	764,000
極東開発工業	900	770	693,000
日信工業	700	1,384	968,800
トピー工業	3,000	238	714,000
ティラド	2,000	322	644,000
曙ブレーキ工業	1,900	437	830,300
タチエス	600	1,641	984,600
NOK	1,500	1,694	2,541,000
フタバ産業	1,100	474	521,400
カヤバ工業	2,000	468	936,000
大同メタル工業	1,000	989	989,000
プレス工業	2,000	515	1,030,000
カルソニックカンセイ	2,000	475	950,000
ケーヒン	700	1,608	1,125,600
アイシン精機	2,600	2,877	7,480,200
マツダ	27,000	134	3,618,000
ダイハツ工業	3,000	1,541	4,623,000
本田技研工業	26,500	3,100	82,150,000
スズキ	6,500	1,962	12,753,000
富士重工業	11,000	653	7,183,000
ヤマハ発動機	5,100	1,169	5,961,900
ショーワ	1,000	674	674,000
小糸製作所	2,000	1,440	2,880,000
エクセディ	500	2,400	1,200,000
ミツバ	1,000	822	822,000
豊田合成	1,000	1,626	1,626,000
ヨロズ	300	1,772	531,600
エフ・シー・シー	600	1,878	1,126,800
シマノ	1,200	4,710	5,652,000
タカタ	600	2,123	1,273,800
テイ・エス テック	800	1,620	1,296,000
カッパ・クリエイト	350	1,740	609,000
エコトレーディング	600	732	439,200
ライトオン	600	615	369,000
三菱食品	400	2,088	835,200
良品計画	400	4,010	1,604,000
松田産業	400	1,308	523,200
メディカルホールディングス	3,400	1,032	3,508,800
アズワン	400	1,840	736,000
ドウシシャ	200	2,293	458,600
コナカ	500	697	348,500
高速	800	679	543,200
コーナン商事	500	1,220	610,000
黒田電気	700	864	604,800
ネットワンシステムズ	8	193,600	1,548,800
エコス	800	485	388,000
ワタミ	600	1,761	1,056,600
ドン・キホーテ	600	2,767	1,660,200
メガネトップ	600	843	505,800
西松屋チェーン	1,000	665	665,000
ゼンショーホールディングス	1,200	1,013	1,215,600
サイゼリヤ	600	1,282	769,200
ガリバーインターナショナル	120	3,170	380,400
ユナイテッドアローズ	400	1,651	660,400
コロワイド	1,500	615	922,500
マクニカ	200	1,881	376,200
スギホールディングス	600	2,338	1,402,800
島津製作所	4,000	717	2,868,000
スター精密	700	806	564,200
東京計器	2,000	167	334,000

東京精密	600	1,749	1,049,400
ニコン	5,500	2,350	12,925,000
トプコン	1,100	543	597,300
オリンパス	3,700	1,297	4,798,900
大日本スクリーン製造	3,000	709	2,127,000
キヤノン電子	400	1,957	782,800
タムロン	300	2,519	755,700
HOYA	7,600	1,851	14,067,600
キヤノン	19,400	3,705	71,877,000
リコー	10,000	743	7,430,000
日本電産サンキョー	1,000	527	527,000
シチズンホールディングス	4,100	497	2,037,700
パラマウントベッドホールディングス	300	2,234	670,200
パンダイナムコホールディングス	3,500	1,171	4,098,500
フランスベッドホールディングス	4,000	175	700,000
パイロットコーポレーション	4	154,200	616,800
エイベックス・グループ・ホールディングス	800	1,000	800,000
トッパン・フォームズ	1,000	706	706,000
フジシールインターナショナル	500	1,471	735,500
タカラトミー	1,400	587	821,800
レック	200	1,240	248,000
プロネクス	1,200	418	501,600
大建工業	2,000	272	544,000
凸版印刷	10,000	622	6,220,000
大日本印刷	10,000	837	8,370,000
日本写真印刷	700	1,115	780,500
藤森工業	400	1,280	512,000
アシックス	3,100	961	2,979,100
JSP	300	1,281	384,300
ニチハ	600	937	562,200
ローランド	600	834	500,400
エフピコ	200	5,120	1,024,000
ヤマハ	2,600	794	2,064,400
ピジョン	300	2,935	880,500
リンテック	700	1,690	1,183,000
イトーキ	2,200	398	875,600
任天堂	1,800	11,540	20,772,000
三菱鉛筆	400	1,392	556,800
タカラスタANDARD	2,000	615	1,230,000
コクヨ	2,000	605	1,210,000
ニフコ	800	2,230	1,784,000
岡村製作所	1,000	604	604,000
日本バルカー工業	2,000	238	476,000
伊藤忠商事	24,700	916	22,625,200
丸紅	27,000	599	16,173,000
三陽商会	3,000	216	648,000
長瀬産業	1,800	978	1,760,400
豊田通商	3,500	1,646	5,761,000
オンワードホールディングス	2,000	629	1,258,000
兼松	9,000	91	819,000
美津濃	2,000	449	898,000
ファミリーマート	900	3,345	3,010,500
三井物産	26,600	1,408	37,452,800
東京エレクトロン	2,700	4,495	12,136,500
日立ハイテクノロジーズ	1,000	1,930	1,930,000
カメイ	1,000	1,244	1,244,000
東都水産	2,000	153	306,000
セイコーホールディングス	3,000	178	534,000
山善	1,600	681	1,089,600
住友商事	18,200	1,225	22,295,000
日本ユニシス	1,200	525	630,000
三菱商事	22,600	1,953	44,137,800
第一実業	1,000	381	381,000
キヤノンマーケティングジャパン	1,100	1,034	1,137,400
菱洋エレクトロ	500	889	444,500
ユアサ商事	5,000	140	700,000

阪和興業	4,000	379	1,516,000
ニプロ	1,300	620	806,000
岩谷産業	5,000	277	1,385,000
すてきナイスグループ	3,000	283	849,000
昭光通商	4,000	135	540,000
極東貿易	1,000	188	188,000
三愛石油	1,000	409	409,000
稲畑産業	1,200	565	678,000
ゴールドウイン	1,000	529	529,000
ユニ・チャーム	1,700	4,155	7,063,500
デサント	2,000	447	894,000
東邦ホールディングス	1,100	1,458	1,603,800
サンゲツ	600	2,153	1,291,800
伊藤忠エネクス	1,300	505	656,500
サンリオ	800	3,320	2,656,000
リョーサン	600	1,674	1,004,400
三信電気	800	813	650,400
東陽テクニカ	700	884	618,800
モスフードサービス	500	1,580	790,000
加賀電子	600	866	519,600
三益半導体工業	600	811	486,600
立花エレテック	500	768	384,000
木曽路	500	1,596	798,000
千趣会	900	552	496,800
ケーヨー	1,100	505	555,500
アデランス	600	990	594,000
上新電機	1,000	893	893,000
日本瓦斯	500	1,259	629,500
ベスト電器	2,000	198	396,000
ロイヤルホールディングス	800	920	736,000
島忠	800	1,849	1,479,200
チヨダ	500	1,543	771,500
カスミ	1,200	534	640,800
リンガーハット	500	1,051	525,500
AOKIホールディングス	400	1,366	546,400
オークワ	1,000	1,198	1,198,000
コメリ	500	2,285	1,142,500
青山商事	1,000	1,665	1,665,000
しまむら	400	8,850	3,540,000
高島屋	5,000	656	3,280,000
松屋	1,200	644	772,800
エイチ・ツー・オー リテイリング	2,000	678	1,356,000
ニッセンホールディングス	1,200	393	471,600
パルコ	1,000	801	801,000
丸井グループ	4,300	695	2,988,500
クレディセゾン	2,600	1,825	4,745,000
ダイエー	2,200	275	605,000
イズミヤ	2,000	432	864,000
イオン	10,900	1,045	11,390,500
ユニー	2,600	835	2,171,000
イズミ	1,100	1,453	1,598,300
平和堂	800	1,068	854,400
フジ	500	1,817	908,500
ヤオコー	300	2,622	786,600
ゼビオ	500	2,045	1,022,500
ケーズホールディングス	800	2,693	2,154,400
新生銀行	27,000	109	2,943,000
あおぞら銀行	11,000	243	2,673,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	234,000	419	98,046,000
りそなホールディングス	27,100	392	10,623,200
三井住友トラスト・ホールディングス	61,000	280	17,080,000
三井住友フィナンシャルグループ	23,300	2,763	64,377,900
第四銀行	4,000	292	1,168,000
北越銀行	5,000	174	870,000
西日本シティ銀行	11,000	235	2,585,000
札幌北洋ホールディングス	4,700	290	1,363,000

千葉銀行	12,000	522	6,264,000
横浜銀行	19,000	405	7,695,000
常陽銀行	12,000	375	4,500,000
群馬銀行	7,000	449	3,143,000
武蔵野銀行	500	2,825	1,412,500
千葉興業銀行	1,100	490	539,000
筑波銀行	1,500	293	439,500
東京都民銀行	700	1,022	715,400
七十七銀行	5,000	373	1,865,000
青森銀行	3,000	260	780,000
秋田銀行	3,000	276	828,000
山形銀行	2,000	403	806,000
岩手銀行	200	3,750	750,000
東邦銀行	3,000	288	864,000
東北銀行	4,000	155	620,000
みちのく銀行	3,000	171	513,000
ふくおかフィナンシャルグループ	12,000	367	4,404,000
静岡銀行	9,000	848	7,632,000
十六銀行	4,000	289	1,156,000
スルガ銀行	3,000	805	2,415,000
八十二銀行	5,000	482	2,410,000
山梨中央銀行	2,000	394	788,000
大垣共立銀行	4,000	291	1,164,000
福井銀行	3,000	258	774,000
北國銀行	4,000	310	1,240,000
清水銀行	200	3,265	653,000
滋賀銀行	3,000	509	1,527,000
南都銀行	3,000	410	1,230,000
百五銀行	3,000	380	1,140,000
京都銀行	5,000	744	3,720,000
三重銀行	3,000	204	612,000
ほくほくフィナンシャルグループ	20,000	161	3,220,000
広島銀行	9,000	382	3,438,000
山陰合同銀行	2,000	642	1,284,000
中国銀行	2,000	1,109	2,218,000
鳥取銀行	2,000	171	342,000
伊予銀行	3,000	749	2,247,000
百十四銀行	4,000	400	1,600,000
四国銀行	3,000	315	945,000
阿波銀行	2,000	526	1,052,000
鹿児島銀行	2,000	538	1,076,000
大分銀行	3,000	253	759,000
宮崎銀行	3,000	226	678,000
肥後銀行	2,000	485	970,000
佐賀銀行	3,000	232	696,000
十八銀行	3,000	266	798,000
沖縄銀行	300	3,565	1,069,500
琉球銀行	800	1,045	836,000
八千代銀行	200	2,065	413,000
みずほフィナンシャルグループ	395,100	136	53,733,600
紀陽ホールディングス	12,000	126	1,512,000
山口フィナンシャルグループ	3,000	761	2,283,000
芙蓉総合リース	300	2,979	893,700
興銀リース	500	2,101	1,050,500
東京センチュリーリース	900	1,668	1,501,200
SBIホールディングス	343	7,990	2,740,570
日本証券金融	1,700	493	838,100
長野銀行	2,000	167	334,000
名古屋銀行	3,000	300	900,000
愛知銀行	100	5,020	502,000
第三銀行	3,000	179	537,000
中京銀行	2,000	225	450,000
東日本銀行	3,000	189	567,000
愛媛銀行	3,000	245	735,000
トマト銀行	3,000	164	492,000
みなと銀行	3,000	163	489,000

京葉銀行	3,000	396	1,188,000
関西アーバン銀行	4,000	131	524,000
栃木銀行	2,000	313	626,000
北日本銀行	200	2,161	432,200
福島銀行	9,000	76	684,000
大東銀行	5,000	74	370,000
リコーリース	300	1,919	575,700
イオンクレジットサービス	1,400	1,343	1,880,200
アコム	710	1,696	1,204,160
ジャックス	2,000	295	590,000
オリエントコーポレーション	5,000	89	445,000
日立キャピタル	700	1,261	882,700
オリックス	1,610	8,050	12,960,500
三菱UFJリース	800	3,545	2,836,000
ジャフコ	500	1,937	968,500
トモニホールディングス	2,700	389	1,050,300
大和証券グループ本社	31,000	349	10,819,000
野村ホールディングス	67,100	384	25,766,400
岡三証券グループ	3,000	343	1,029,000
丸三証券	1,400	395	553,000
東洋証券	3,000	216	648,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4,000	303	1,212,000
水戸証券	3,000	213	639,000
いちよし証券	900	575	517,500
松井証券	2,100	534	1,121,400
NKSJホールディングス	6,500	1,982	12,883,000
マネックスグループ	34	17,980	611,320
カブドットコム証券	1,400	313	438,200
極東証券	1,000	687	687,000
フィデアホールディングス	2,400	226	542,400
池田泉州ホールディングス	11,300	118	1,333,400
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	9,200	1,735	15,962,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	3,100	1,491	4,622,100
第一生命保険	167	106,200	17,735,400
東京海上ホールディングス	11,700	2,245	26,266,500
T & Dホールディングス	11,300	960	10,848,000
三井不動産	13,000	1,577	20,501,000
三菱地所	22,000	1,490	32,780,000
平和不動産	4,500	215	967,500
東京建物	7,000	339	2,373,000
ダイビル	1,400	606	848,400
東急不動産	7,000	404	2,828,000
住友不動産	8,000	1,957	15,656,000
大京	6,000	228	1,368,000
テーオーシー	1,800	418	752,400
レオパレス21	3,000	270	810,000
ゴールドクレスト	390	1,739	678,210
東急リバブル	600	845	507,000
アーネストワン	700	970	679,000
イオンモール	1,500	1,905	2,857,500
エヌ・ティ・ティ都市開発	22	68,400	1,504,800
東武鉄道	18,000	443	7,974,000
相鉄ホールディングス	6,000	259	1,554,000
東京急行電鉄	18,000	407	7,326,000
京浜急行電鉄	8,000	737	5,896,000
小田急電鉄	11,000	799	8,789,000
京王電鉄	9,000	610	5,490,000
京成電鉄	6,000	635	3,810,000
富士急行	1,000	502	502,000
東日本旅客鉄道	5,400	5,380	29,052,000
西日本旅客鉄道	2,700	3,415	9,220,500
東海旅客鉄道	27	685,000	18,495,000
西日本鉄道	4,000	395	1,580,000
近畿日本鉄道	28,000	327	9,156,000
阪急阪神ホールディングス	21,000	351	7,371,000

南海電気鉄道	7,000	368	2,576,000
京阪電気鉄道	7,000	408	2,856,000
名糖運輸	700	654	457,800
名古屋鉄道	12,000	227	2,724,000
日本通運	12,000	327	3,924,000
ヤマトホールディングス	6,300	1,312	8,265,600
山九	4,000	320	1,280,000
日新	3,000	225	675,000
センコー	2,000	312	624,000
日本梱包運輸倉庫	1,100	913	1,004,300
福山通運	2,000	458	916,000
セイノーホールディングス	3,000	599	1,797,000
神奈川中央交通	1,000	439	439,000
日立物流	700	1,421	994,700
日本郵船	25,000	240	6,000,000
商船三井	16,000	355	5,680,000
川崎汽船	11,000	175	1,925,000
N S ユナイテッド海運	3,000	136	408,000
飯野海運	2,000	386	772,000
第一中央汽船	4,000	121	484,000
全日本空輸	42,000	261	10,962,000
三菱倉庫	3,000	974	2,922,000
三井倉庫	2,000	337	674,000
住友倉庫	3,000	409	1,227,000
澁澤倉庫	2,000	253	506,000
上組	4,000	698	2,792,000
近鉄エクスプレス	400	2,759	1,103,600
東京放送ホールディングス	1,900	1,206	2,291,400
日本テレビ放送網	270	12,670	3,420,900
テレビ朝日	9	139,400	1,254,600
スカパーJ S A Tホールディングス	28	38,600	1,080,800
アイ・ティー・シーネットワーク	1,600	531	849,600
イー・アクセス	30	19,040	571,200
日本電信電話	14,200	3,855	54,741,000
K D D I	48	532,000	25,536,000
光通信	300	2,371	711,300
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	255	141,300	36,031,500
G M O インターネット	1,200	396	475,200
学研ホールディングス	2,000	172	344,000
ゼンリン	800	833	666,400
角川グループホールディングス	400	2,641	1,056,400
中部電力	10,500	1,548	16,254,000
関西電力	13,000	1,390	18,070,000
中国電力	4,400	1,522	6,696,800
北陸電力	3,200	1,547	4,950,400
東北電力	8,100	976	7,905,600
四国電力	3,000	2,294	6,882,000
九州電力	7,000	1,248	8,736,000
北海道電力	3,100	1,253	3,884,300
沖縄電力	300	3,430	1,029,000
電源開発	2,000	2,134	4,268,000
東京瓦斯	38,000	384	14,592,000
大阪瓦斯	32,000	319	10,208,000
東邦瓦斯	9,000	485	4,365,000
北海道瓦斯	3,000	267	801,000
西部瓦斯	6,000	226	1,356,000
静岡瓦斯	1,500	559	838,500
松竹	2,000	784	1,568,000
東宝	2,300	1,476	3,394,800
エイチ・アイ・エス	400	2,204	881,600
東映	2,000	404	808,000
エヌ・ティ・ティ・データ	19	281,700	5,352,300
インファーマシーズ	200	4,080	816,000
スバル興業	2,000	270	540,000
カナモト	1,000	988	988,000
東京ドーム	4,000	232	928,000

D T S	600	1,078	646,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,100	1,628	1,790,800
カブコン	700	1,852	1,296,400
日本空港ビルデング	1,200	1,092	1,310,400
トランス・コスモス	700	1,065	745,500
S C S K	700	1,250	875,000
藤田観光	2,000	283	566,000
日本管財	400	1,481	592,400
セコム	3,200	3,995	12,784,000
日本システムウェア	1,100	342	376,200
メイテック	700	1,670	1,169,000
T K C	400	1,686	674,400
アサツー ディ・ケイ	700	2,397	1,677,900
富士ソフト	600	1,601	960,600
応用地質	500	1,052	526,000
N S D	1,100	736	809,600
コナミ	1,400	2,349	3,288,600
ベネッセホールディングス	1,100	3,800	4,180,000
イオンディライト	500	1,632	816,000
ニチイ学館	900	1,007	906,300
ダイセキ	700	1,462	1,023,400
トラスコ中山	600	1,708	1,024,800
ヤマダ電機	1,500	5,340	8,010,000
オートバックスセブン	400	3,910	1,564,000
アークランドサカモト	300	1,384	415,200
ニトリホールディングス	600	6,900	4,140,000
吉野家ホールディングス	9	106,600	959,400
加藤産業	600	1,572	943,200
イエローハット	400	1,254	501,600
因幡電機産業	500	2,490	1,245,000
住金物産	3,000	225	675,000
プレナス	500	1,405	702,500
アークス	600	1,477	886,200
パロー	800	1,295	1,036,000
ミスミグループ本社	1,200	1,969	2,362,800
ファーストリテイリング	800	17,580	14,064,000
ソフトバンク	14,100	2,387	33,656,700
スズケン	1,200	2,480	2,976,000
サンドラッグ	700	2,457	1,719,900
合計	4,860,345		3,674,579,470

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

トヨタ自動車 10,000株

エヌ・ティ・ティ・ドコモ 150株

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成24年3月30日現在)

資産総額	152,236,145 円
負債総額	47,361 円
純資産総額 (-)	152,188,784 円
発行済数量	144,051,091 口
1口当たり純資産額 (/)	1.0565 円

(参考) マザーファンドの現況

明治安田TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

(平成24年3月30日現在)

資産総額	3,858,054,626 円
負債総額	8,115,880 円
純資産総額 (-)	3,849,938,746 円
発行済数量	3,211,147,147 口
1口当たり純資産額 (/)	1.1989 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約

が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：	10億円
会社が発行する株式総数：	33,220株
発行済株式総数：	18,887株

<過去5年間における資本金の額の推移>

該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年3月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	130 本	434,445,430,749 円
単位型株式投資信託	3 本	3,327,001,492 円
合 計	133 本	437,772,432,241 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（旧会社名 MDAMアセットマネジメント株式会社、以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から委託会社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,244,171	7,654,615
前払費用	45,055	100,129
未収入金	376	2
未収委託者報酬	196,221	461,977
未収運用受託報酬	¹ 550,685	¹ 544,381
未収投資助言報酬	¹ 126,638	¹ 195,353
繰延税金資産	54,282	116,799
その他	6,190	2,979
貸倒引当金	-	8,785
流動資産合計	6,223,622	9,067,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 69,910	² 135,328
器具備品	² 136,629	² 178,423
有形固定資産合計	206,539	313,752
無形固定資産		
ソフトウェア	44,228	33,466
電話加入権	6,662	6,662
その他	755	586
無形固定資産合計	51,646	40,714
投資その他の資産		
長期差入保証金	¹ 204,426	¹ 190,699
長期前払費用	365	275
繰延税金資産	19,854	25,824
施設利用権	49,000	49,000
貸倒引当金	48,000	48,000
投資その他の資産合計	225,645	217,799
固定資産合計	483,831	572,266
資産合計	6,707,454	9,639,719

(単位：千円)

	第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	10,433	13,180
未払金	249,499	516,160
未払収益分配金	105	146
未払償還金	28,065	7,315
未払手数料	107,831	193,778
その他未払金	113,496	314,921
未払費用	48,119	94,353
未払法人税等	9,034	11,716
未払消費税等	11,774	-
賞与引当金	78,606	103,938
流動負債合計	407,468	739,349
固定負債		
退職給付引当金	16,119	119,390
資産除却債務	-	54,977
固定負債合計	16,119	174,368
負債合計	423,587	913,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	-	2,854,339
資本剰余金合計	660,443	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,448,381	1,036,176
利益剰余金合計	4,623,423	4,211,217
株主資本合計	6,283,866	8,726,001
純資産合計	6,283,866	8,726,001
負債・純資産合計	6,707,454	9,639,719

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,172,380	2,555,478
受入手数料	-	14,208
運用受託報酬	1,731,095	1,898,980
投資助言報酬	246,119	311,865
営業収益合計	4,149,595	4,780,534
営業費用		
支払手数料	1,226,938	1,272,371
広告宣伝費	20,282	17,415
公告費	1,140	1,444
調査費	569,699	776,846
調査費	273,646	347,459
委託調査費	296,052	429,387
委託計算費	214,468	281,257
営業雑経費	98,343	101,333
通信費	16,293	18,324
印刷費	73,629	65,644
協会費	5,629	6,857
諸会費	2,789	2,662
営業雑費	-	7,844
営業費用合計	2,130,871	2,450,668
一般管理費		
給料	1,199,808	1,406,694
役員報酬	56,262	63,577
給料・手当	951,163	1,140,380
賞与	192,382	202,737
その他報酬	22,884	17,264
賞与引当金繰入	78,606	103,938
福利厚生費	187,320	228,532
交際費	1,796	1,641
寄付金	-	100
旅費交通費	27,755	27,287
租税公課	17,285	22,389
不動産賃借料	255,113	238,996
退職給付費用	37,281	54,668
固定資産減価償却費	71,901	79,928
諸経費	101,732	135,011
一般管理費合計	2,001,487	2,316,454
営業利益	17,235	13,410

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,636	5,008
償還金等時効完成分	5,111	20,750
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,738	¹ 2,265
還付加算金	5,459	-
雑益	1,391	467
営業外収益合計	22,338	28,491
営業外費用		
雑損	-	39
営業外費用合計	-	39
経常利益	39,573	41,862
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	² 212	² 13,467
合併関連費用	-	³ 465,874
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	-	34,623
特別損失合計	212	513,965
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（ ）	39,361	472,102
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	16,747	68,487
法人税等合計	19,037	66,197
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,323	405,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,443	660,443
当期変動額	-	-
当期末残高	660,443	660,443
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
当期変動額合計	-	2,854,339
当期末残高	-	2,854,339
資本剰余金合計		
前期末残高	660,443	660,443
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
当期変動額合計	-	2,854,339
当期末残高	660,443	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,040	83,040
当期変動額	-	-
当期末残高	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,092,001	3,092,001
当期変動額	-	-
当期末残高	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,458,057	1,448,381
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失()	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	412,205
当期末残高	1,448,381	1,036,176
利益剰余金合計		
前期末残高	4,633,099	4,623,423
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失()	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	412,205
当期末残高	4,623,423	4,211,217
株主資本合計		
前期末残高	6,293,543	6,283,866
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失()	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	2,442,134
当期末残高	6,283,866	8,726,001

重要な会計方針

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,326千円減少し、税引前当期純損失は37,949千円増加しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">35,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">126,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">204,060千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">244,766千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	35,828千円	未収投資助言報酬	126,638千円	長期差入保証金	204,060千円	建物	76,292千円	器具備品	244,766千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">9,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">181,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">190,313千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">324,154千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	9,887千円	未収投資助言報酬	181,486千円	長期差入保証金	190,313千円	建物	118,809千円	器具備品	324,154千円
未収運用受託報酬	35,828千円																				
未収投資助言報酬	126,638千円																				
長期差入保証金	204,060千円																				
建物	76,292千円																				
器具備品	244,766千円																				
未収運用受託報酬	9,887千円																				
未収投資助言報酬	181,486千円																				
長期差入保証金	190,313千円																				
建物	118,809千円																				
器具備品	324,154千円																				

(損益計算書関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>1 全て関係会社に対する金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損は器具備品212千円であります。</p>	<p>1 全て関係会社に対する金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,467千円</td> </tr> </table> <p>3 主に、会社合併に伴う資産運用系システム統合に関する費用166,443千円、特別退職加算金等154,794千円、退職給付制度改定損75,717千円を計上しております。</p>	器具備品	1,075千円	ソフトウェア	12,392千円	計	13,467千円
器具備品	1,075千円						
ソフトウェア	12,392千円						
計	13,467千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	-	-	12,601株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,000,083円	2,380円77銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	利益剰余金	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	6,286株	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により注記を省略しております。	同左

(金融商品関係)

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。

また、営業債権である未収投資助言報酬は、当社親会社への債権であり、その回収にかかるリスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、長期差入保証金（貸借対照表計上額204,426千円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	5,244,171	5,244,171	-
(2)未収委託者報酬	196,221	196,221	-
(3)未収運用受託報酬	550,685	550,685	-
(4)未収投資助言報酬	126,638	126,638	-
資産計	6,117,717	6,117,717	-
(1)未払手数料	107,831	107,831	-
(2)その他未払金	113,496	113,496	-
負債計	221,327	221,327	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	5,243,971	-	-	-
未収委託者報酬	196,221	-	-	-
未収運用受託報酬	550,685	-	-	-
未収投資助言報酬	126,638	-	-	-
合計	6,117,517	-	-	-

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,654,615	7,654,615	-
(2)未収委託者報酬	461,977	461,977	-
(3)未収運用受託報酬	544,381	544,381	-
(4)未収投資助言報酬	195,353		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	8,785		
	186,568	186,568	-
(5)長期差入保証金	190,699	183,759	6,939
資産計	9,038,241	9,031,302	6,939
(1)未払手数料	193,778	193,778	-
(2)その他未払金	314,921	314,921	-
負債計	508,699	508,699	-

(1)未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	7,654,389	-	-	-
未収委託者報酬	461,977	-	-	-
未収運用受託報酬	544,381	-	-	-
未収投資助言報酬	186,568	-	-	-
長期差入保証金	-	-	190,313	-
合計	8,847,316	-	190,313	-

（有価証券関係）

第24期（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

第25期（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第24期 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	251,570
(2)年金資産 (千円)	235,451
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	16,119
(4)退職給付引当金 (3) (千円)	16,119

3. 退職給付費用の内訳

	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	37,281

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第25期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務 (千円)	375,538
(2)年金資産 (千円)	256,147
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	119,390
(4)退職給付引当金 (3) (千円)	119,390

3. 退職給付費用の内訳

	第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)(注1)	54,668

(注1)退職給付費用には、勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額1,346千円が含まれております。

(注2)上記の退職給付費用以外に特別退職金150,044千円、退職給付制度改定損75,717千円を特別損失「合併関連費用」に含めて計上しております。なお、退職給付制度改定損は、当社の退職金規程を、合併に伴い改定したことにより発生したものであります。

(ストック・オプション等関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

第25期 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払費用否認 4,207	税務上の繰越欠損金 468,586
賞与引当金繰入限度超過額 31,985	税務上の繰延資産償却超過額 69,633
ゴルフ会員権評価損否認 2,441	退職給付引当金繰入限度超過額 48,580
貸倒引当金繰入限度超過額 19,531	賞与引当金繰入限度超過額 42,292
未払事業税 2,984	その他 106,485
未払福利厚生費否認 11,011	繰延税金資産小計 735,577
退職給付引当金繰入限度超過額 6,558	評価性引当額 586,024
税務上の繰越欠損金 13,086	繰延税金資産合計 149,552
その他 4,303	繰延税金負債
繰延税金資産小計 96,109	資産除去費用 6,928
評価性引当額 21,972	繰延税金負債合計 6,928
繰延税金資産合計 74,136	繰延税金資産の純額 142,624
繰延税金負債 -	
繰延税金資産の純額 74,136	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85%	
住民税均等割 5.82%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.36%	

（企業結合等関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 当社の兄弟会社である安田投信投資顧問株式会社

事業の内容 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

明治安田アセットマネジメント株式会社

取引の目的を含む取引の概要

・吸収合併の目的

両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていくためであります。

・合併比率等

安田投信投資顧問株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付し、普通株式6,286株を発行しました。また、本合併による資本金の増加はありません。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（1）当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（16年）としており、割引率は0.896%を適用しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	54,489千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	488千円
期末残高	54,977千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（持分法損益等）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	2,555,478	14,208	1,898,980	311,865	4,780,534

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	621,584

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000百万円	生命保険業	(被所有) 直接90%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
投資顧問運用助言及び設備の賃借等 役員の兼任	運用受託報酬	31,784千円	未収運用受託報酬	35,828千円
	投資助言報酬	246,119千円	未収投資助言報酬	126,638千円
	事務所家賃	246,655千円	長期差入保証金	204,060千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬については、契約に基づき報酬を算出しております。

事務所の家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

(注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000百万円	生命保険業	(被所有) 直接92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、 当社投信商品の販売、設備の賃借 及び役員の兼任	運用受託報酬	35,471千円	未収運用受託報酬	9,887千円
	投資助言報酬	306,784千円	未収投資助言報酬	181,486千円
	支払手数料	112,478千円	未払手数料	43,228千円
	事務所家賃	234,107千円	前払家賃	19,655千円
			長期差入保証金	190,313千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

(注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第24期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第25期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	498,680円02銭	1株当たり純資産額 462,010円97銭
1株当たり当期純利益	1,612円87銭	1株当たり当期純損失 25,796円30銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	第24期 （平成22年3月31日現在）	第25期 （平成23年3月31日現在）
貸借対照表の純資産の部の合計金額（千円）	6,283,866	8,726,001
普通株式に係る純資産額（千円）	6,283,866	8,726,001
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	12,601	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	12,601	18,887

1株当たり当期純利益

	第24期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第25期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	20,323	405,904
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	20,323	405,904
期中平均株式数（株）	12,601	15,735

(重要な後発事象)

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>・安田投信投資顧問株式会社との合併について 当社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結しました。当該合併契約につきましては、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ておりません。</p> <p>1. 合併の目的 資産運用業界は金融・経済危機を受けて、厳しい環境下にあり、資産運用会社は運用力のさらなる強化と経営効率のいっそうの向上を求められております。こうした環境を踏まえ、今後さらに多様化、高度化していくお客さまのニーズに的確に対応していくためには、両社が各々の独自性を伸ばしていくという従来の方角から、両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていく方向とすることが最善の道であると判断し、両社間で合併の合意に至りました。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称 安田投信投資顧問株式会社</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 本合併にあたっては、当社を吸収合併存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とします。 また、新会社の商号は、明治安田アセットマネジメント株式会社（英文名：Meiji Yasuda Asset Management Company Ltd.）とします。</p> <p>4. 合併比率等 (1) 合併比率 安田投信投資顧問株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付します。 (2) 合併により発行する株式の種類及び数 当社は、本合併に際して、普通株式6,286株を発行します。 (3) 資本金、資本準備金その他 本合併により増加する資本金および準備金等は、次のとおりです。 資本金 0円 資本準備金 0円 その他資本剰余金 会社計算規則第35条第2項の株主資本等変動額から前2号の合計額を控除した金額 利益準備金 0円 その他利益剰余金 0円</p> <p>5. 安田投信投資顧問株式会社の概要 (1) 事業内容 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業 (2) 営業成績及び財産の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成21年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td>3,935百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>3,635百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併効力発生日 平成22年10月1日</p>	区分	平成21年3月期	営業収益	2,820百万円	当期純損失	255百万円	資産の額	3,935百万円	負債の額	299百万円	純資産の額	3,635百万円	
区分	平成21年3月期												
営業収益	2,820百万円												
当期純損失	255百万円												
資産の額	3,935百万円												
負債の額	299百万円												
純資産の額	3,635百万円												

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1.中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	7,606,958
未収委託者報酬	421,552
未収運用受託報酬	651,064
未収投資助言報酬	186,585
その他	97,774
貸倒引当金	8,101
流動資産合計	8,955,834
固定資産	
有形固定資産	¹ 290,303
無形固定資産	35,616
投資その他の資産	191,929
長期差入保証金	190,699
その他	49,230
貸倒引当金	48,000
固定資産合計	517,848
資産合計	9,473,683
負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,315
未払手数料	174,567
未払法人税等	9,497
賞与引当金	98,271
その他	² 271,683
流動負債合計	561,335
固定負債	
退職給付引当金	134,119
資産除去債務	55,223
固定負債合計	189,342
負債合計	750,678
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,033,179
利益剰余金合計	4,208,221
株主資本合計	8,723,004
純資産合計	8,723,004
負債純資産合計	9,473,683

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,607,539
受入手数料	13,281
運用受託報酬	1,013,938
投資助言報酬	170,235
営業収益合計	2,804,994
営業費用	
支払手数料	749,869
その他営業費用	670,350
営業費用合計	1,420,220
一般管理費	¹ 1,244,679
営業利益	140,094
営業外収益	² 5,379
営業外費用	756
経常利益	144,717
特別利益	-
特別損失	3,945
税引前中間純利益	140,772
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	142,624
法人税等合計	143,769
中間純損失（ ）	2,996

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成23年4月1日	
至 平成23年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	-
当中間期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	660,443
当中間期変動額	-
当中間期末残高	660,443
その他資本剰余金	
当期首残高	2,854,339
当中間期変動額	-
当中間期末残高	2,854,339
資本剰余金合計	
当期首残高	3,514,783
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	83,040
当中間期変動額	-
当中間期末残高	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	3,092,001
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,092,001
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,036,176
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純損失()	2,996
当中間期変動額合計	2,996
当中間期末残高	1,033,179
利益剰余金合計	
当期首残高	4,211,217
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純損失()	2,996
当中間期変動額合計	2,996
当中間期末残高	4,208,221
株主資本合計	
当期首残高	8,726,001
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純損失()	2,996
当中間期変動額合計	2,996
当中間期末残高	8,723,004

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 3年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
2. 引当金の計上基準	
(1)貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	
(2)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	
(3)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

会計方針の変更

該当事項はありません。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	126,035千円
器具備品	322,357千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	35,752千円
無形固定資産	6,128千円
2 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	2,085千円
保険契約返戻金・配当金	2,275千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 該当事項はありません。				
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,606,958	7,606,958	-
(2)未収委託者報酬	421,552	421,552	-
(3)未収運用受託報酬	651,064	651,064	-
(4)未収投資助言報酬	186,585		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	8,101		
	178,484	178,484	-
(5)長期差入保証金	190,699	186,321	4,377
資産計	9,048,758	9,044,381	4,377
(1)未払手数料	174,567	174,567	-
負債計	174,567	174,567	-

(1)未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	54,977千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	246千円
当中間会計期間末残高	<u>55,223千円</u>

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	1,607,539	13,281	1,013,938	170,235	2,804,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	309,680

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	461,852円32銭
1株当たり中間純損失金額	158円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
中間純損失金額(千円)	2,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	2,996
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

(1)受託会社

(平成23年3月31日現在)

(A)名称	(B)資本金の額(百万円)	(C)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

(平成23年3月31日現在)

(A)名称	(B)資本金の額(百万円)	(C)事業の内容
明治安田生命保険相互会社	470,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

明治安田生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

受託会社として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

(2)販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

「販売会社」である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株(持株比率92.86%)です。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

1.名称、資本金の額及び事業の内容

(A)名称	: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(B)資本金の額	: 平成23年3月31日現在、10,000百万円
(C)事業の内容	: 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

2.関係業務の概要

受託会社との信託契約(再信託契約)に基づき、当ファンドの信託事務の一部(信託財産の管理)を委託され、その事務を行うことがあります。

3.資本金関係

該当ありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。また、目論見書の表紙裏に金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項を記載します。
- (2) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「ファンドの概要」として、冒頭に記載します。
- (3) 目論見書に商品分類および属性区分の一覧表、用語解説等を掲載します。
- (4) 目論見書に、当ファンドの信託約款を添付します。届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (5) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して、目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
 - 「投資信託説明書（目論見書）」
 - 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (7) 目論見書の冒頭に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 公高
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 前 正 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田TOPIXオープンの平成23年3月11日から平成24年3月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田TOPIXオープンの平成24年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 公高
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 始史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻前 正紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月22日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 前 正 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年4月28日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 公高
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻前 正紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田TOPIXオープンの平成22年3月11日から平成23年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田TOPIXオープンの平成23年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

MDAMアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているMDAMアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MDAMアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の「安田投信投資顧問株式会社との合併について」に記載されているとおり、会社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結している。当該合併契約については、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。